

二本松市における地域経済概況について

2025年2月

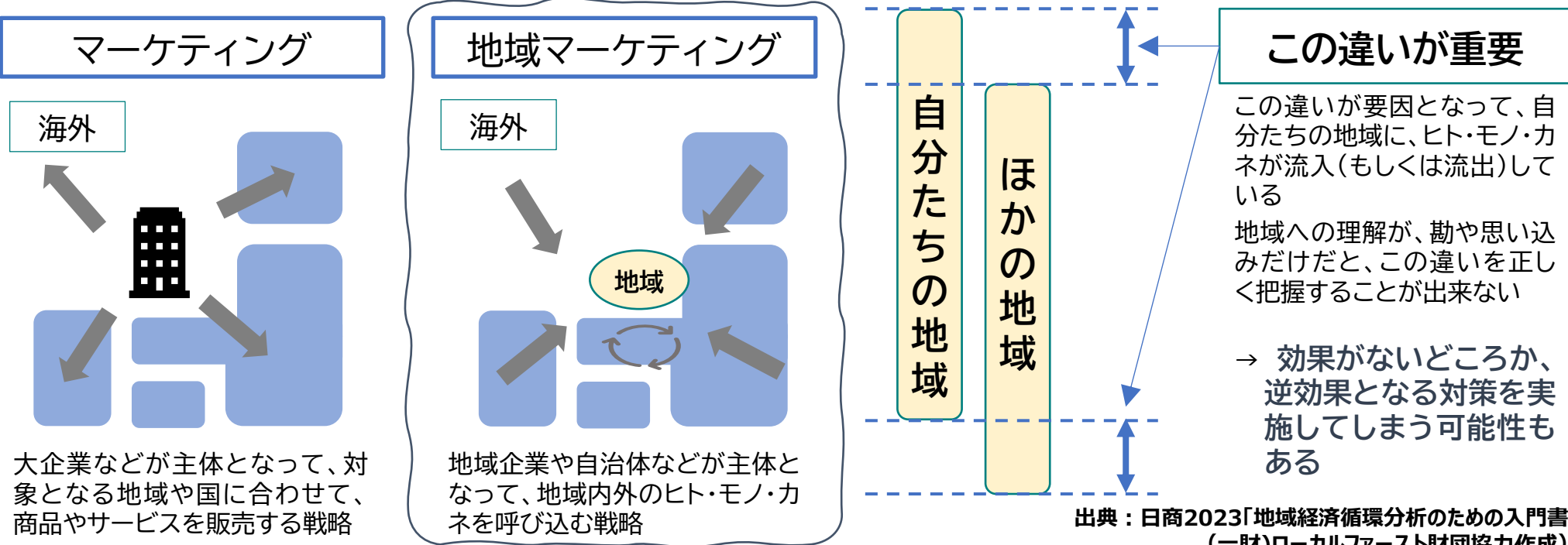
日本商工会議所 地域振興部

課長補佐 浪江 慶一

はじめに	2
1. 足元の景気動向	3
2. 地域経済循環図	7
3. 地域の基本的な指標の推移	17
4. 生産分析（産業構造）	21
5. 分配分析（住民の所得）	27
6. 支出分析（消費動向）	30
7. 地域の幸福度（Well-Being）	36
8. まちづくりにおける三面等価	39
【参考】 統計情報について	42

はじめにーデータで地域を把握する必要性について

- 人口減少・流出が進む中、地方創生を実現するためには、地域経済循環(後述)を強く太くして、住民一人当たりの付加価値／所得向上を図ることが不可欠。
- 「地域マーケティング」が必要
地方創生や地域活性化を実現するためには、地域をあげて域内外からヒト・モノ・カネを呼び込み、地域に経済好循環を生み出すための「地域マーケティング」が必要。
- 「勘」や「思い込み」の排除
そのためには、勘や思い込み、局所的な成功事例、個人的な体験(エピソード)に基づいて議論するのではなく、客観的なデータや事実に基づいて検討する必要がある(EBPM: Evidence-Based Policy Making(エビデンスに基づく政策立案))。
- 「違い」が重要
また、マーケティングの基本である「STP」(Segmentation, Targeting, Positioning)のうち、特に、自分たちが競合とどこが違うのか、どのように違うのかを明確にし、ほかとの差別化要因を把握すること(Positioning)が重要である。



1. 足元の景気動向

足元の景気動向①－商工会議所LOBO調査

2025年1月の動向

**業況DIは、感染症拡大と燃油コスト増で3か月ぶり悪化
先行きは、世界情勢への不安と消費停滞で慎重な見方**

- 全産業合計の業況DIは、▲15.4（前月比▲1.0ポイント）
- サービス業は、感染症の拡大により、飲食・宿泊業で伸び悩みが見られ、悪化した。小売業は、初売り需要等により百貨店では好調な一方、消費者の節約志向が根強く、ほぼ横ばいにとどまった。製造業・卸売業は、気温低下から冬物飲食料品や繊維製品の需要が増加したものの、機械器具関係が振るわず、停滞した。また、建設業は民間工事・公共工事ともに伸び悩みが見られ、足踏み状態となった。
- コスト増が続く中、円安基調、政府の燃料油価格激変緩和補助金の終了等、さらなる負担増加が続いている。度重なるコスト増に見合う価格転嫁が追い付かない中、深刻な人手不足も続いており、中小企業の業況は、3か月ぶりに悪化となった。
- 先行き見通しDIは、▲16.4（今月比▲1.0ポイント）
- 新年度への準備等で個人消費拡大が見込まれる一方、長引く物価高による消費マインドの低迷が懸念される。また、第2次トランプ政権の発足による世界情勢の動向を不安視する声が業種を問わず聞かれた。
- 旺盛なインバウンド需要が続く中、中国の春節等でのさらなる期待が見られるものの、国内消費は停滞感が底堅く、先行きは慎重な見方となっている。



日銀福島支店		24年3月	24年6月	24年9月	24年12月	25年3月 (予測)
短観 (福島県内)	(全産業)	1	0	2	3	▲2
	(中小企業)	3	▲1	3	3	0
二本松信用金庫		24年1～3月	24年4～6月	24年7～9月	24年10～12月 (予測)	—
まつしん景況レポート (二本松市内)		▲29.2	▲26.9	▲31.5	▲22.7	—

※短観、まつしん景況レポートともDIは【「良い」－「悪い」の社数構成比(%)】により算出

金融経済月報(日銀福島支店)【25年1月】

※矢印は前回(24年12月)からの変化を示す

県内景気	足踏み	➡	公共投資	基調としては減少	➡
個人消費	横ばい圏内	➡	生産	横ばい圏内	➡
住宅投資	減少	➡	雇用・所得	求人に弱めの動きがみられているものの、所得面を中心に緩やかに改善	➡
設備投資	能力増強投資などがみられており、緩やかに持ち直し	➡	消費者物価	前年を上回って推移	—

足元の景気動向③ – (日商) 中堅・中小企業の投資動向調査

- ポイント 1**
- 地域経済を牽引する中堅・中小企業(地域未来牽引企業等)は、高い投資意欲を有し、大型の拠点整備を含め、積極的に投資
 - 一方、各地域では投資の受け皿となる産業団地・用地が不足
- ポイント 2**
- 中堅・中小企業は、需要増や老朽化対応のみならず、成長分野への進出にも積極的に投資を展開
 - 拠点新設を行う際は、本社との近接性のほか、事業インフラの整備・災害リスクの少なさを重視する企業が増加
- ポイント 3**
- 中堅・中小企業は、地方圏への投資を着実に実施。今後も地方圏への積極的な投資が見込まれる
 - 各地域において若者・女性の転出による人手不足が課題となる中、投資に積極的な企業は女性活躍の取組みにも精力的であり、良質な雇用の創出を通じて若者・女性の定着に貢献

ポイント1

中核・中堅の5割が今後投資を予定

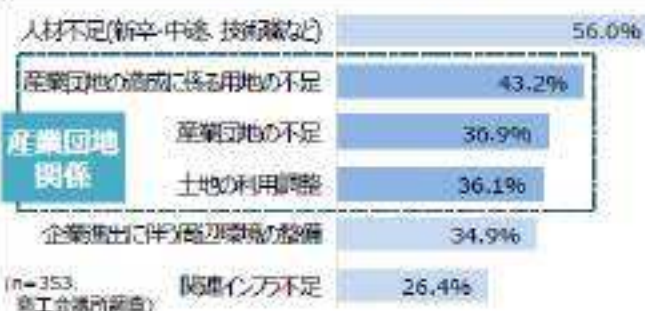
計画している・検討中：47.1% (n=577)



投資額(予定)は3割が10億円超

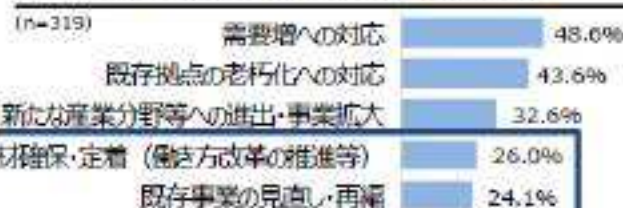


各地で産業団地・用地不足が企業誘致の課題に



ポイント2

今後の投資目的は需要増への対応のほか、新たな成長分野への挑戦も多い



■医療・ヘルスケア・バイオ関連 ■観光関連
■AIチップ・半導体関連 ■自動車・船舶関連 等

拠点新設時には、事業インフラの整備や災害リスクの少なさを重視する企業が増加



ポイント3

今後も地方圏への積極的な投資が見込まれる



投資を計画している企業の6割が女性活躍に取り組んでいる



2. 地域經濟循環圖

地域経済循環図の概要

- 生産・販売によって得られた所得は、家計・企業に分配され、家計・企業からは消費・投資の形で支出される（いわゆる所得の3面等価である）。
- 地域経済循環図は、こうした「所得の3つの側面」を「地域の単位」で見ることにより、所得を稼いでいる産業は何か、そして稼いだ所得はどこで、どの程度地域外に流出しているかを明らかにし、地域における経済の循環構造を把握するものである。

地域で稼いだ所得と、分配された所得を比較して、所得の地域外への流出（或いは地域外からの流入）を見る

生産（付加価値額）

地域の産業は、どの程度所得を稼いでいるか



例：商品を生産・販売して得る所得

分配（所得）

地域で稼いだ所得は、地域の住民や企業にどの程度分配されているか



例：住民が給料等の形で獲得する所得

例：国や県からの財政移転

地域に分配された所得と、地域で支出された所得を比較して、支出の地域外への流出（或いは地域外からの流入）を見る

支出

地域の住民や企業が得た所得は、消費や投資にどの程度支出されているか



例：地域の商店での買物（消費）

例：地域の企業の設備更新（投資）

地域経済循環

地域経済循環を強く・太くすることの重要性

- 地域経済は、将来にわたる人口減少により存立基盤の脆弱化が懸念。人口減少下の地域経済の活性化には、地域住民一人当たりの付加価値／所得の向上が不可欠。
- このため、地域の「稼ぐ力」と「所得の循環」で構成される「地域経済循環構造」を強く太くする観点から、地域経済の再構築に取り組むことが重要。

地域経済の好循環

生産

- 地域企業が財・サービスの生産・販売を行い、所得を稼ぐ段階
- 観光、製造業、スタートアップ等稼ぐ力の強化



具体的な施策

- 地域の中核・中堅企業の成長支援
- 稼ぐ産業（スタートアップ、成長産業）の育成・集積、本社機能等の誘致
- 観光産業の生産性向上 等

ボトルネック

- ・ 女性・若者等の流出による人手不足
- ・ 産業用地、工業用水等のインフラ不足

事例

中核企業の成長と、女性の雇用の創出 (富山県高岡市 株式会社)

- ・ 老舗鋳物メーカーの株式会社は、産業観光機能を持つ工場を新設。地域の魅力発信と、若者・女性の活躍の場を創出に注力。
- ・ 結果、**女性割合はほぼ0%から従業員63%、管理職55%に増加**。自社の成長とともに良質な雇用の創出に貢献している。



分配

- 生産面で稼いだ所得を家計、企業、社会資本等に分配する段階
- 若者・女性を惹きつける都市機能・雇用等の環境整備



- 良質な雇用の創出
- 医療・福祉、子育て・教育、交通など利便性・多様性の高いまちづくり推進、まちなか居住の推進 等

ボトルネック

- ・ 地域交通の衰退による利便性の低下
- ・ 消費場所の郊外化、空き地・空き家の増加による中心市街地の魅力低下

まちの回遊性向上による地域の魅力向上 (青森県八戸市)

- ・ 八戸市では、駅前半径200m以内に、商業・住居機能や、図書館・子育て施設、スポーツアリーナ、美術館等を集約。
- ・ さらに、バス事業者2社のダイヤを一体的に設定・調整することで、利便性を向上。
- ・ **多様な都市機能の集積による、移動しやすい、暮らしやすいまちづくりに取り組んでいる。**



支出

- 分配された所得を用いて、消費や投資として支出する段階
- まちなか消費の拡大、観光誘客、地元企業の活用（R-UPFI等）



- 歴史・文化等を活かした個性的・魅力的なまちなか形成、都市機能の強化
- 地域資源の磨き上げ等による地域ブランディング、観光消費の拡大 等

ボトルネック

- ・ まちなかの商業機能の低下
- ・ 観光需要の偏在、コンテンツ不足

【地域経済循環の事例－気仙沼】観光を起点とした「地域経営」の取組み

- 気仙沼では、菅原会頭の強いリーダーシップのもと、商工会議所が中心となり、市や観光協会などと緊密に連携し、地域経済循環に資する「地域経営」の戦略策定や戦略に基づく各種事業を展開。
- 観光を通じて獲得した外貨を地域内で循環させる仕組み・施策づくりとともに、地域の多様な主体を巻き込み、事業推進のための体制づくりを進める。



【地域経済循環の事例－都城】産業立地・都市機能強化による地域の稼ぐ力の強化

- 都城では、首長の強力なリーダーシップのもと、高速道路等のインフラ整備やIC周辺をはじめ工業団地整備を推進。基幹産業である農産・畜産関係を中心に産業立地が急増。
- 商工会議所とも連携し、全自治体でも有数のふるさと納税寄付額を原資として、子育て世代や女性をターゲットとしたまちづくり、政策を進め、まちなか居住・まちなか創業などを喚起。

地域経済の好循環

生産

- インフラ整備・産業団地の整備により、基幹産業（農畜関係）を中心に集積や設備投資を喚起し、地域の稼ぐ力を強化（2012年以降145社が進出）
- 都城のブランドである「肉」「焼酎」を中心に、ふるさと納税返礼品として外貨獲得のツールに活用（2022年度の寄付額は約200億円）。また、観光客を呼び込むコンテンツ（ミートツーリズム）として情報発信を行うとともに、補助事業を実施（2022年利用者数：約3.8万人）



分配

- 企業の立地・集積により、経済効果は約1500億円、約4000人の雇用を創出
- ふるさと納税によって獲得した外貨は、子育て世代をターゲットとした施策（保育料・中学生まで医療費・妊産婦の検診費の無料化）や、消費の場となるまちなか整備（複合施設「Mallmall」、「TERRASTA」）などに活用
- 官公需（公共工事等）は地元企業を中心に発注
- 手厚い移住支援や空き家活用のほか、Uターンして地元就職をする学卒者に対する奨学金返済支援など、人口減少対策・まちなか居住を推進



支出（消費）

- まちなかの都市機能強化により、2022年度の来街者数はのべ276万人
- 2018年以降、まちなかに87店が新規出店。その結果、中心市街地重点エリアにおける空き店舗率は10.8%と、2017年（51.4%）比で約40ポイント改善
- 2022年度の移住者は435名。移住者の8割超が40代以下の子育て世帯
- 都城市におけるGDP成長率は現首長が就任した2012年から8.9%（+518億円）増加（日本全体：7.6%、宮崎県7.2%）



【地域経済循環の事例－長岡】新たな産業創出に向けたイノベーションシティ構想

- 長岡では、百貨店等の大型商業施設の撤退・廃業を機に、市役所機能を駅前の中心市街地に移転。さらに、市民の協働・交流拠点や福祉・子育て支援施設、商工会議所などの機能も市役所周辺に集約。
- また、行政・商工会議所・企業・市内4大学1高専が連携し、AIなどの先端技術を生かせる人材の育成や若者の起業促進などを通じた新たなビジネス創出を図る「イノベーションシティ」を推進。

地域経済の好循環

生産

- 高速道路や新幹線が通る同地は、基幹産業としてはん用・産業用機械製造業が集積するほか、天然ガス、電子部品・デバイス関連の付加価値額も高水準
- AIなどの先端技術やバイオ、脱炭素などの成長分野における新たな産業創出に向け、まちなかに人材育成・産業振興・イノベーションの核となる拠点を整備
- 地元企業等と市内教育機関との連携を強化。学生起業や大学発のスタートアップなど、若者の挑戦が盛ん。都内企業等のサテライトオフィス誘致も活発



分配

- 市民が集まる場づくりとして、市役所やホール・アリーナ機能を有する文化施設（アオーレ長岡）、広場（ナカドマ）等をまちなかに集約。
- 行政（商工部）や商工会議所、金融機関等が集積する「ミライエ長岡」を整備。コワーキングやオープンコラボスペース、ものづくりスペースなどの機能も有し、企業・大学間のオープンイノベーションを後押し
- 長岡で暮らし、首都圏で働く（リモートワーク）「長岡ワーカー」や、長岡駅周辺へのサテライトオフィス誘致を推進。あわせて、駅前にはマンションも立地



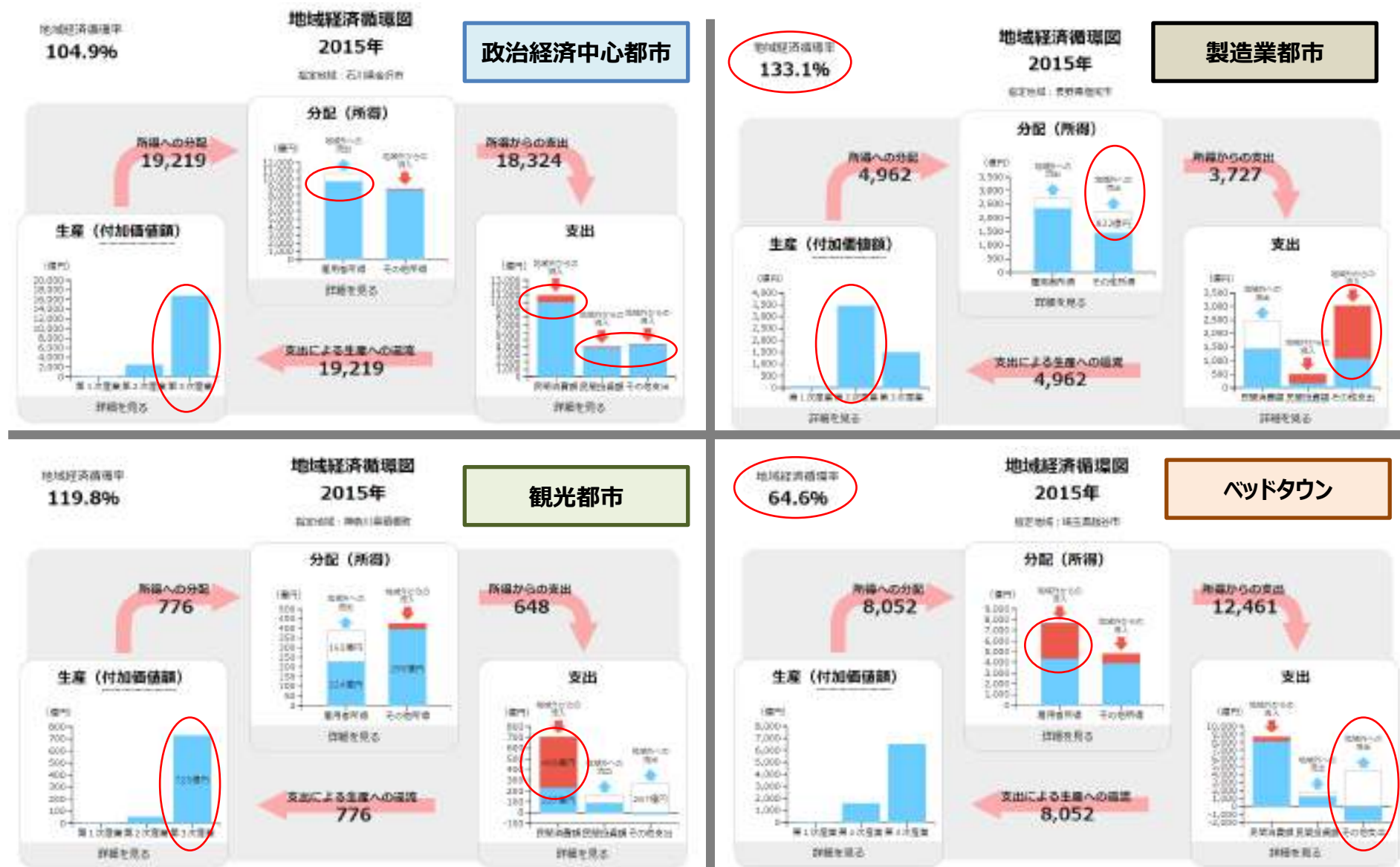
支出（消費）

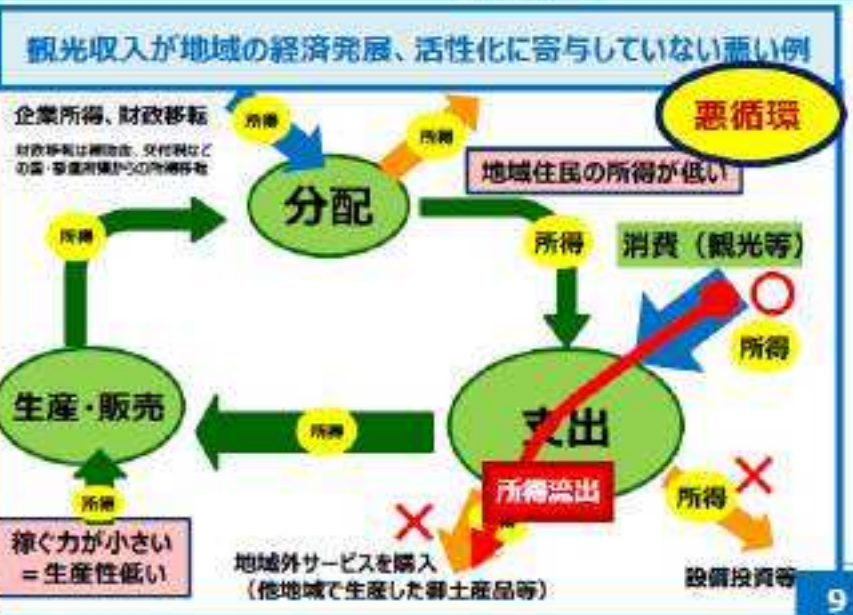
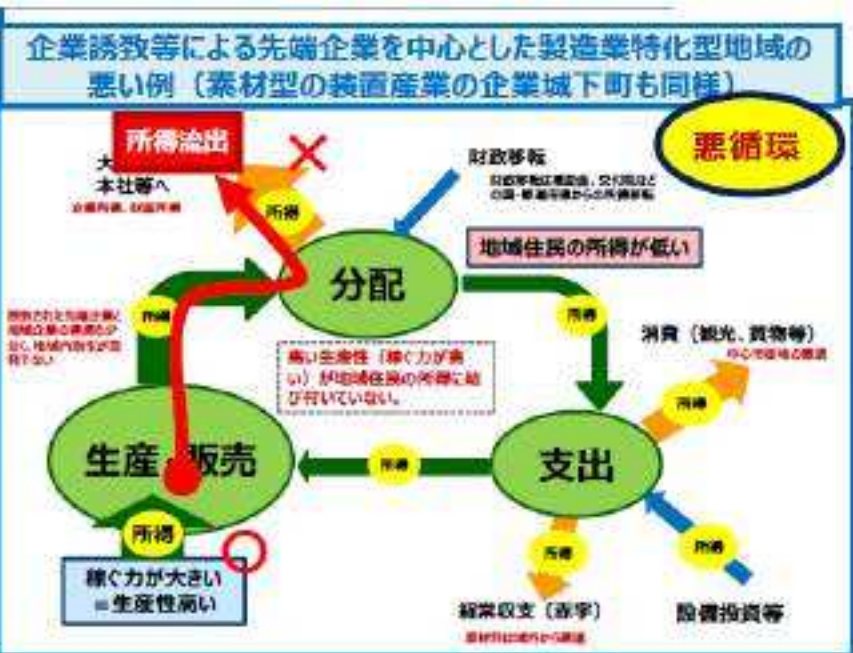
- ナカドマでは、マルシェをはじめ多様なイベントが開催されるほか、ミライエでは子供向けのワークショップ等を開催し、若者・子育て世代を中心に、まちなかの回遊拠点として機能。アオーレ長岡のアリーナはプロバスケットボール・新潟アルビレックスBBのホームでもあり、試合時は周辺エリアの賑わい創出にも貢献
- 駅周辺エリアの一体的な整備により、コロナ前（2019年）の中心市街地の歩行者数は休日で約9万人だったが、2023年には約14万人に大幅増加



地域経済循環図からみる地域経済の特徴

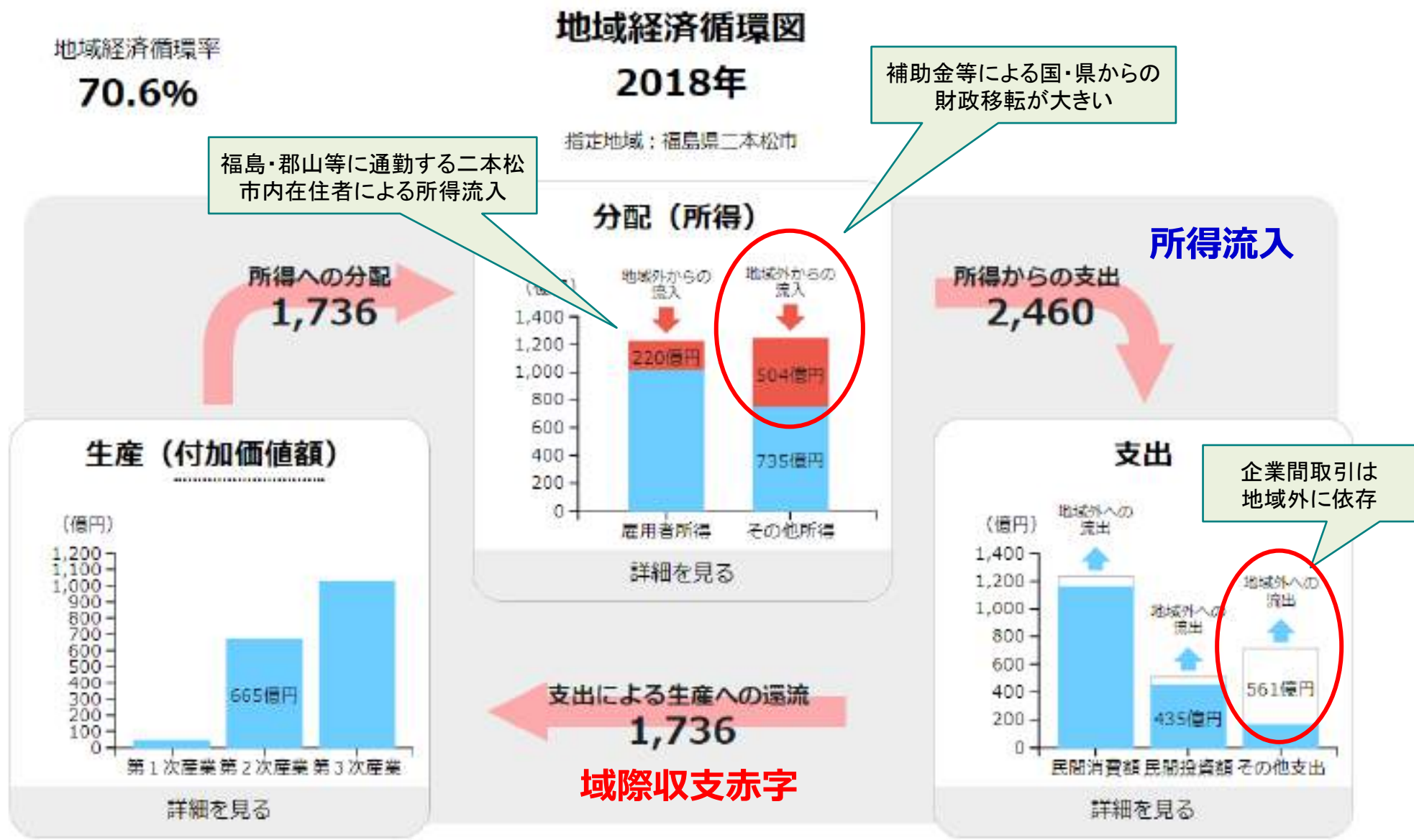
- 地域経済循環図を分析することで、地域における経済構造の特徴を掴むことができる。





当該地域の地域経済循環図(2018年)

✓ データの出し方：[RESAS](#) > 地域経済循環マップ > 地域経済循環図



※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
（株）価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成

(参考) 地域経済循環における所得流入等 の 主要要因

視点	項目		主な所得流入要因	主な所得流出要因
①	「分配」段階	雇用者所得	・ 地域住民が、域外へ通勤している	・ 域外から、就業者が集まっている
②		その他所得	・ 域外の支店等から地域内の本社に、利益等が移転されてくる ・ 補助金等を受領する	・ 地域内の支店等から域外本社に、利益等が移転している ・ 税金等を支払う
③	「支出」段階	民間消費額 (BtoC)	・ 観光客など域外からの来訪者が、地域内で消費する (観光需要の獲得等)	・ 地域住民が、域外で消費する
④		民間投資額	・ 域外本社企業が、地域内の工場等に投資する	・ 地域内本社企業が、域外の工場等に投資する
⑤		その他支出 (BtoB)	・ 移輸出額が移輸入額を上回る (移輸出超過)	・ 移輸出額が移輸入額を下回る (移輸入超過)

視点	項目		内発的な拡大要因	内発的な減少要因
⑥	「生産」段階		・ 労働生産性が向上する	・ 労働生産性が低下する
⑦			・ 高付加価値産業の拡大	・ 低付加価値産業の拡大
⑧	その他		・ 人口の増加	・ 人口の減少

3. 地域の基本的な指標の推移

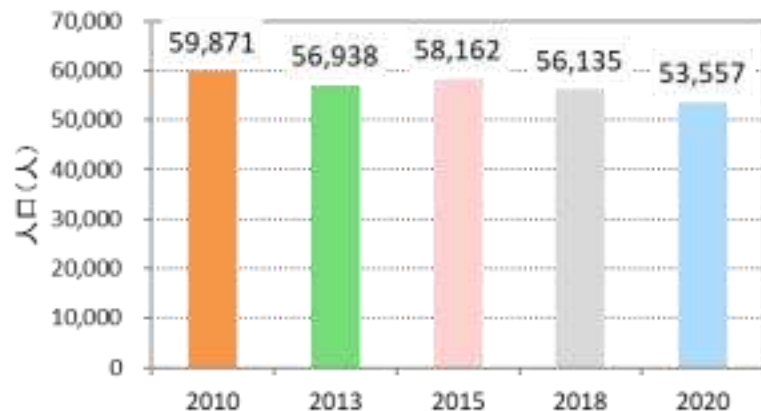
✓ 本項では、人口の推移を中心に、地域における基本的な指標の推移を確認する。

地域の基本的な指標の推移

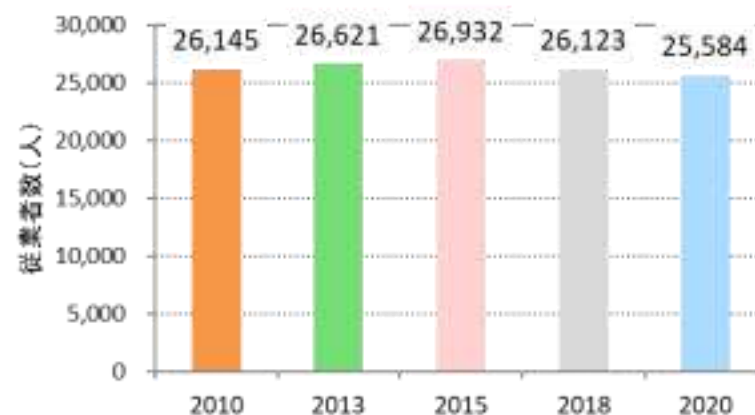
✓ データの出し方：環境省地域経済循環分析＞p.66

■ 地域における過去からの人口、従業員数、生産額、付加価値額の推移は次のとおり。

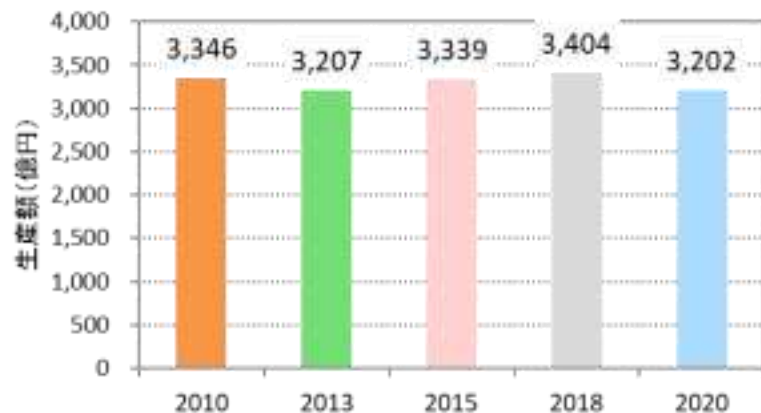
① 2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の人口



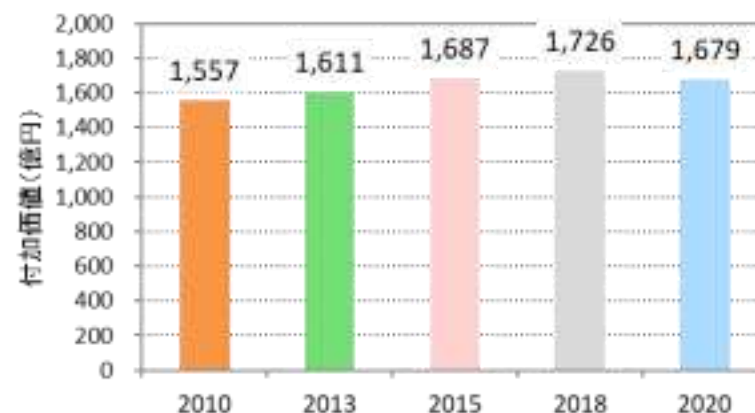
② 2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の従業員数



③ 2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の生産額



④ 2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の付加価値



出典：環境省「地域産業連関表」「地域経済計算」「経済センサス」等
(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

人口増減の要因（自然増減・社会増減）

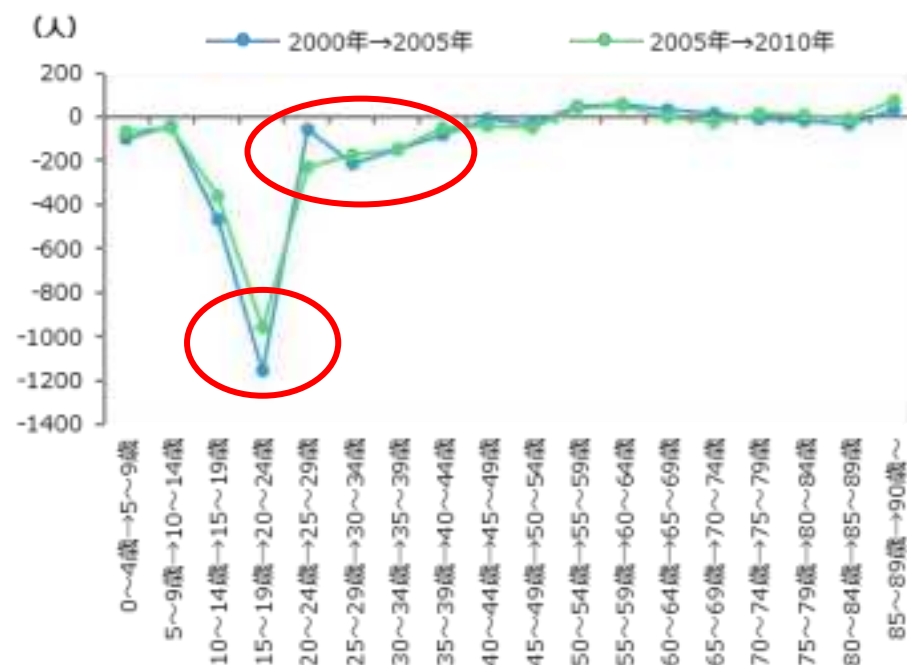
✓ データの出し方：[RESAS](#)> 人口マップ> 人口増減／人口の社会増減

- 自然増減・社会増減の推移については、1990年後半から、社会減・自然減により、人口全体として減少傾向。特に近年は、自然減の減少幅が大きい。
- 年齢階級別移動数の推移については、主に進学（15～19歳→20～24歳）のタイミングで大きく流出。就職等（20～24歳→25～29歳）を機に、流出幅は縮小するものの、子育て世代を中心とした若年層の流出傾向が続く。

自然増減・社会増減の推移



年齢階級別純移動数の時系列推移



※福島県における2010年→2015年の推移は東日本大震災の影響によりデータなし

出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき
まち・ひと・しごと創生本部作成

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

(参考) 10年間の人口集住率の変化 (コンパクトシティ化)

20

✓ データの出し方：日本経済新聞社 > [ふるさとクリック](#)

- 人口減少が進む中、住まいや、交通・公共サービス、商業施設などの生活機能をコンパクトに集約し、効率化とまちなかの活性化を目指すコンパクトシティ政策の考え方が浸透。当該地域におけるコンパクトシティ化の推移は次のとおり。

2020 年

福島県 二本松市

集住率の10年間上昇幅

-0.1 ポイント

人口総数 53557 人

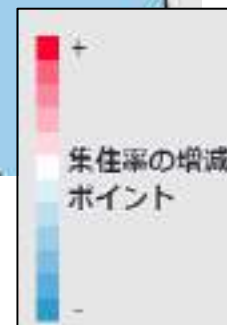
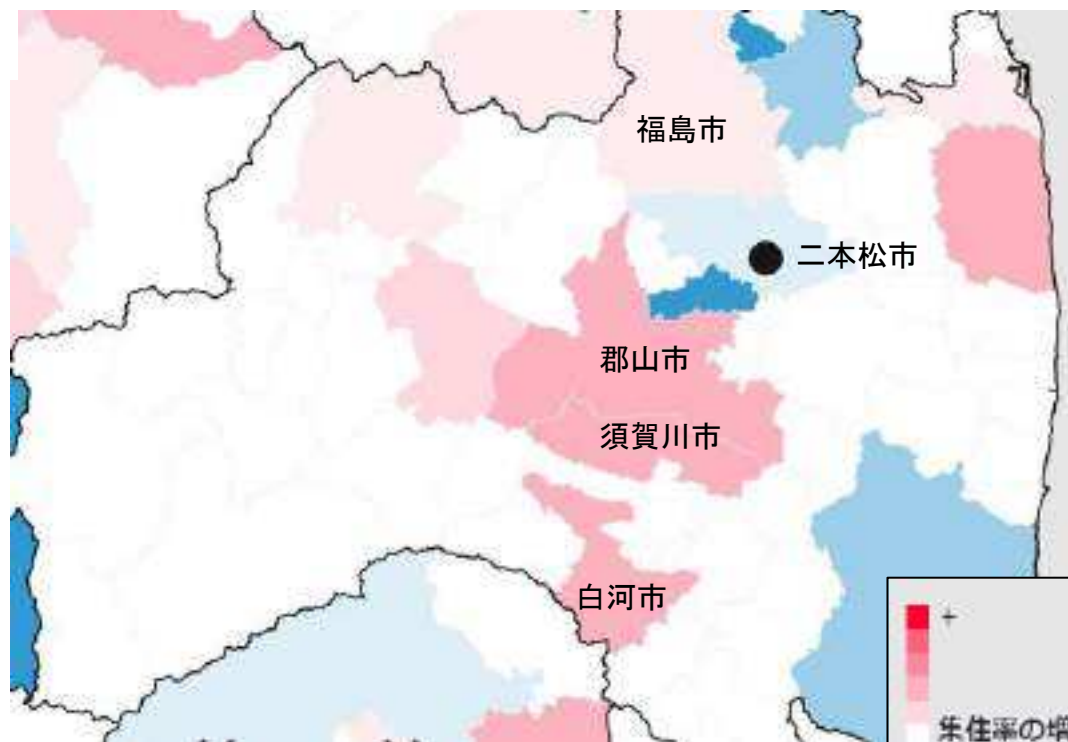
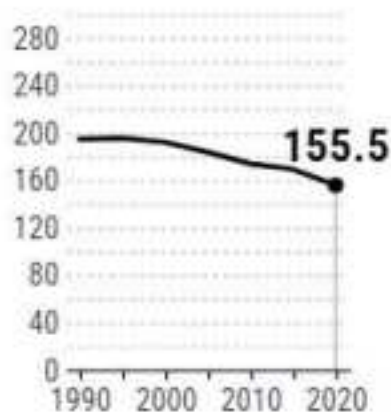
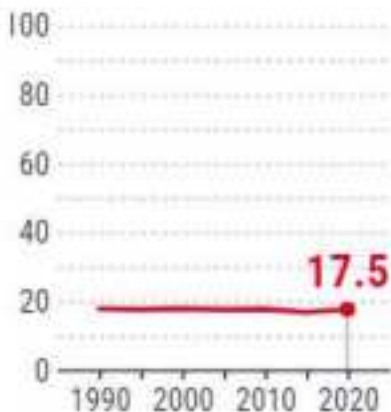
人口密度(1km²) 155.5 人

集住率

%

人口密度(1km²)

人



4. 生産分析（産業構造）

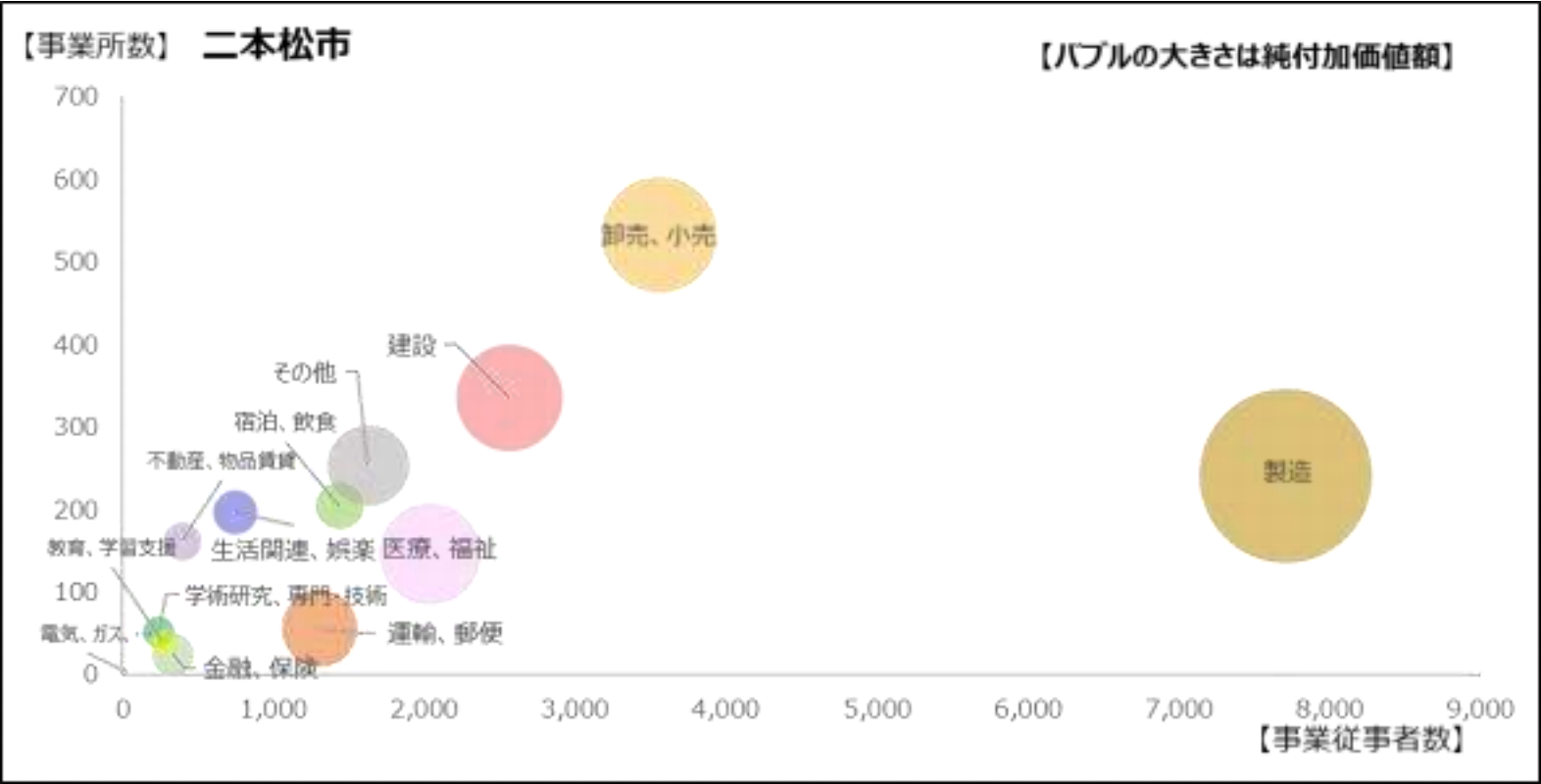
- ✓ 本項では、「地域経済循環図」左下の「生産」について、産業構造（地域の強みの産業、足元の産業構造・推移、）を確認する。

地域の中での各産業の存在感

✓ データの出し方：[経済センサス](#)

出典：総務省・経産省「令和3年経済センサス」

- 地域の中で、製造は事業従事者数、付加価値額が大きく、存在感がある。
- 卸売、小売は事業所数、事業従事者数と付加価値額が比較的大きい。



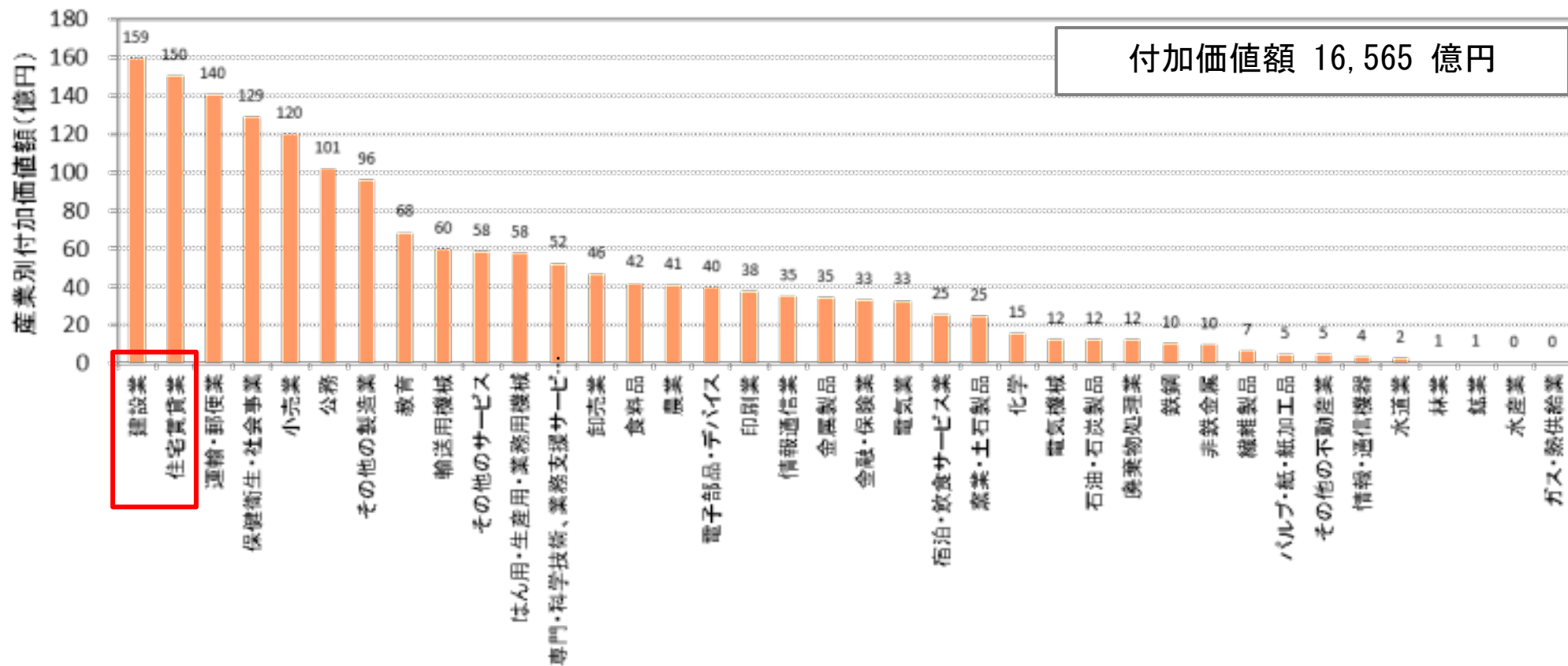
二本松市		建設	製造	電気、ガス、 熱供給、水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、 保険業	不動産、 物品賃貸	学術研究、 専門・技術 サービス	宿泊、飲食 サービス	生活関連 サービス、 娯楽	教育、学習 支援（学 校以外）	医療、福祉	その他
事業所数	2021	335	240	4	4	55	533	24	161	51	204	196	40	146	253
事業従事者数	2021	2,560	7,706	9	11	1,304	3,557	333	396	235	1,437	747	262	2,038	1,627
純付加価値額	2021	10,459	27,881	33	X	5,346	12,232	1,659	1,251	875	2,076	1,808	536	9,528	6,081

地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業

✓ データの出し方：[環境省地域経済循環分析](#)> p.16

- 付加価値額（≒GDP）は、売上額（生産額）から外注費等の中間投入を除いた額であり、地域住民の所得として計上される金額である。全ての市区町村の全ての産業の付加価値を合計すると、我が国のGDPになる。
- 当該地域において、所得を稼いでいる産業は次のとおり。

産業別付加価値額



注)GDP統計の不動産業には附属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に附属家賃が含まれている。附属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものである。

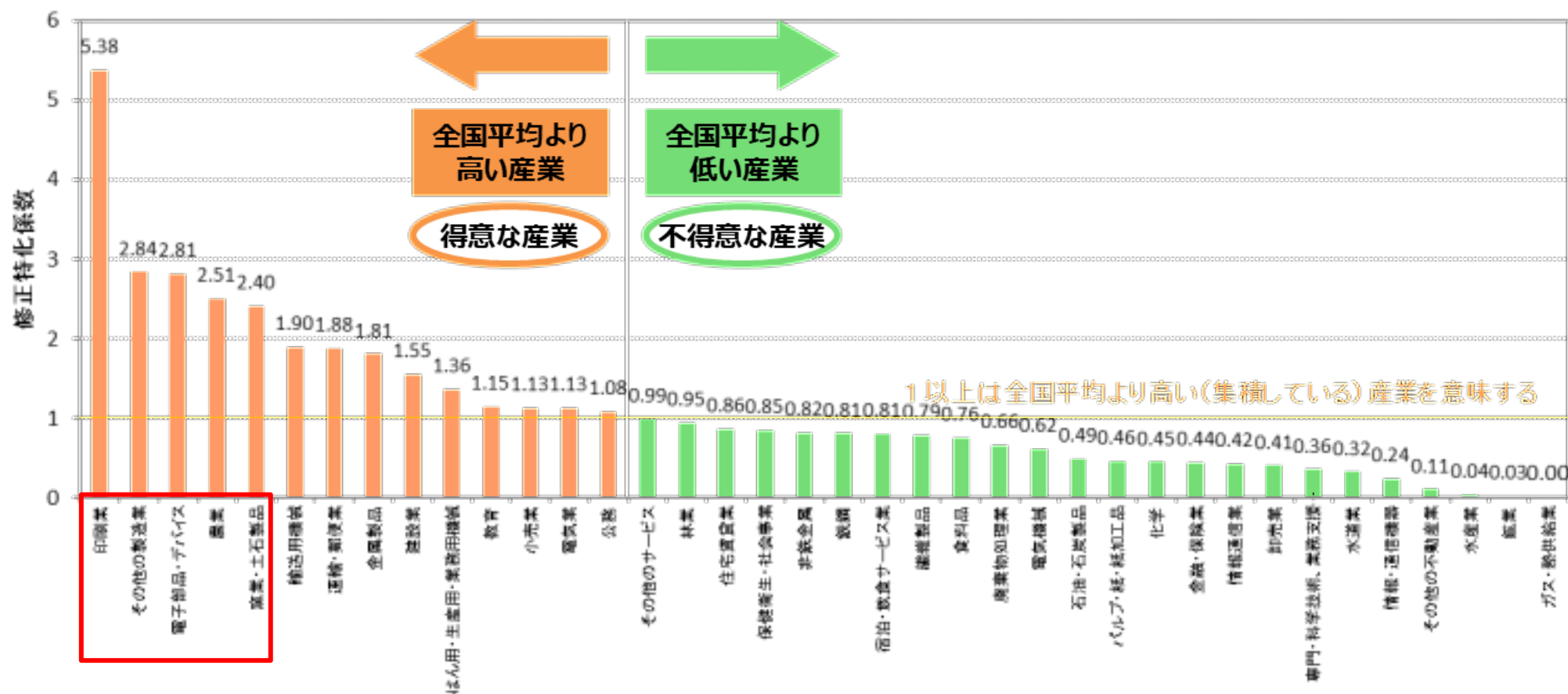
出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成

他地域より得意な産業

✓ データの出し方：環境省地域経済循環分析＞p.13

- 地域内の産業別出荷額のシェアと全国の産業別出荷額のシェアを比較した修正特化係数は次のとおり。
- 特化係数 1 以上が全国平均よりも得意な産業（集積している産業）といえる。

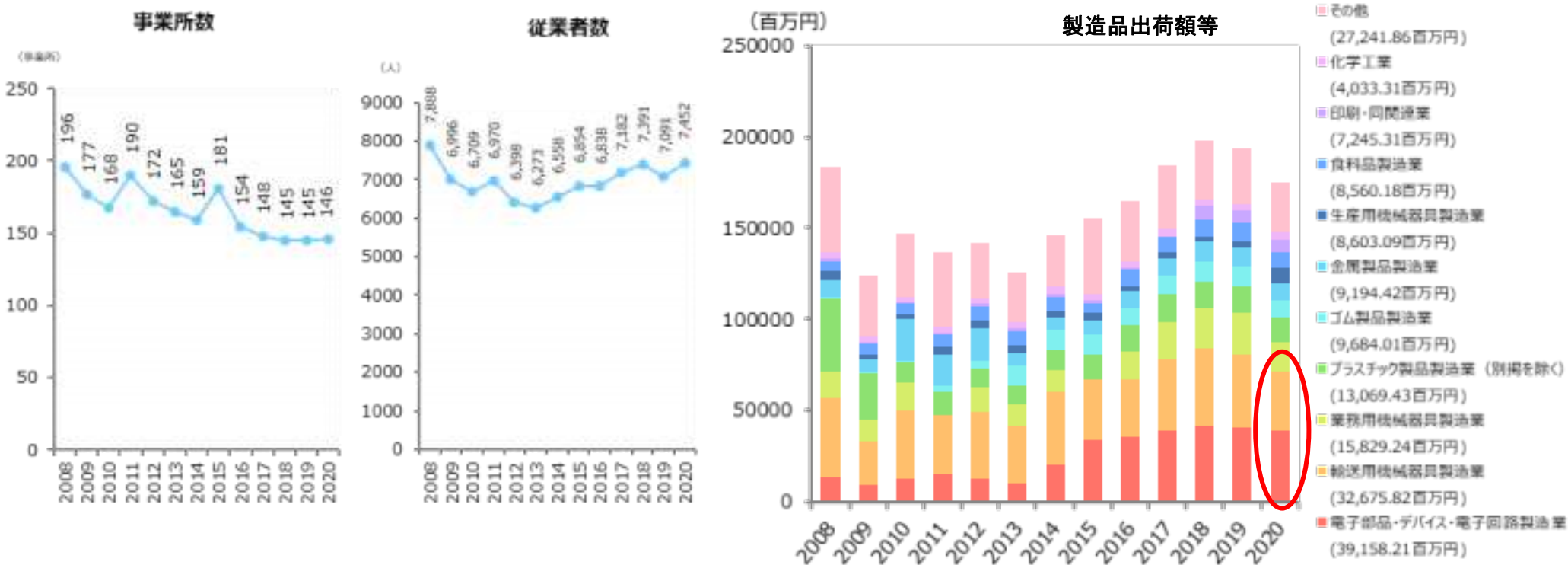
産業別修正特化係数（生産額ベース）



注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものである。

出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より作成

■ 特に地域の付加価値額を支える製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移は次のとおり。

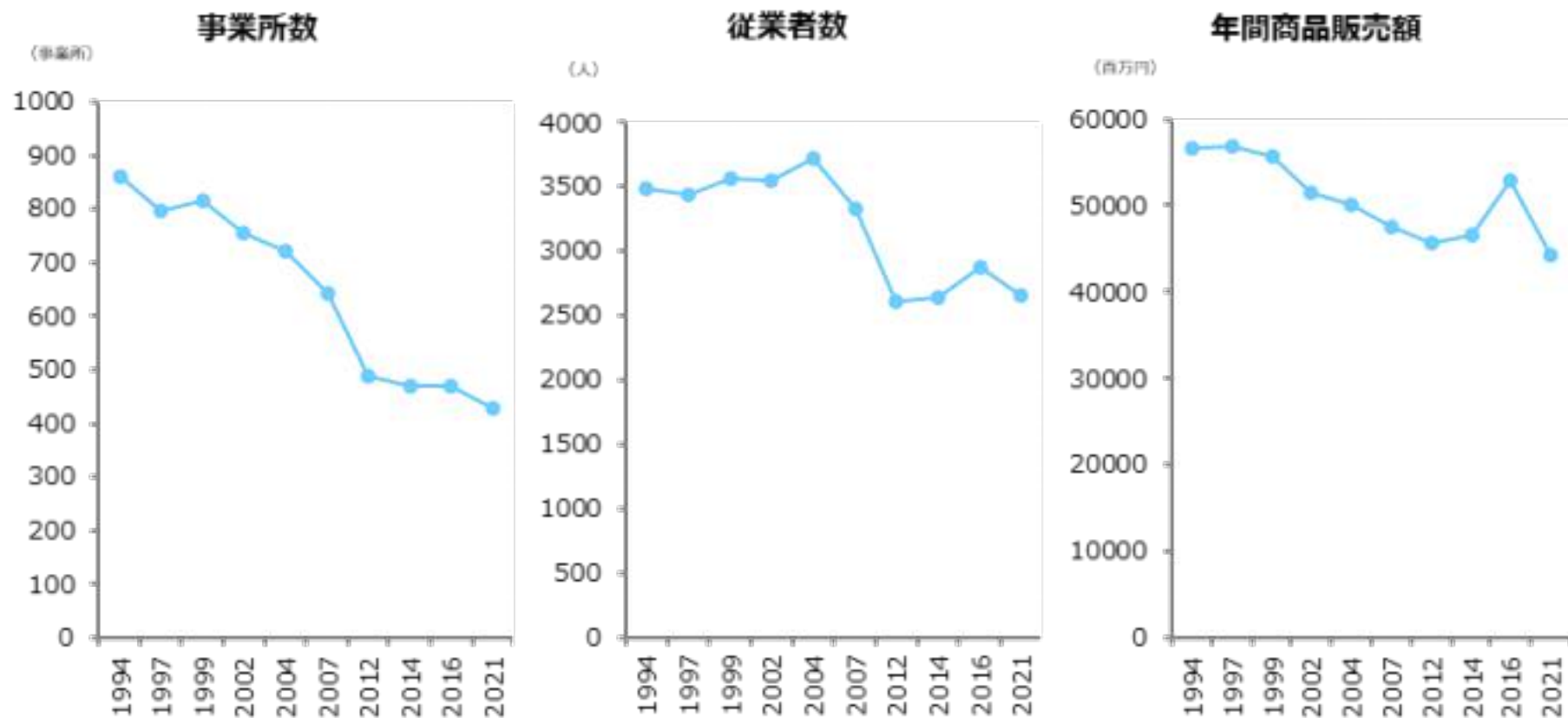


出典： 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 留意点： 従業員数4人以上の事業所が対象。

小売業の推移

✓ データの出し方：[RESAS-Summary](#)> 05各論03小売業

■ 特に地域の雇用を支える小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移は次のとおり。



出典：経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

注記：2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサスー活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間(表示年)の比較が行えない。

5. 分配分析（住民の所得）

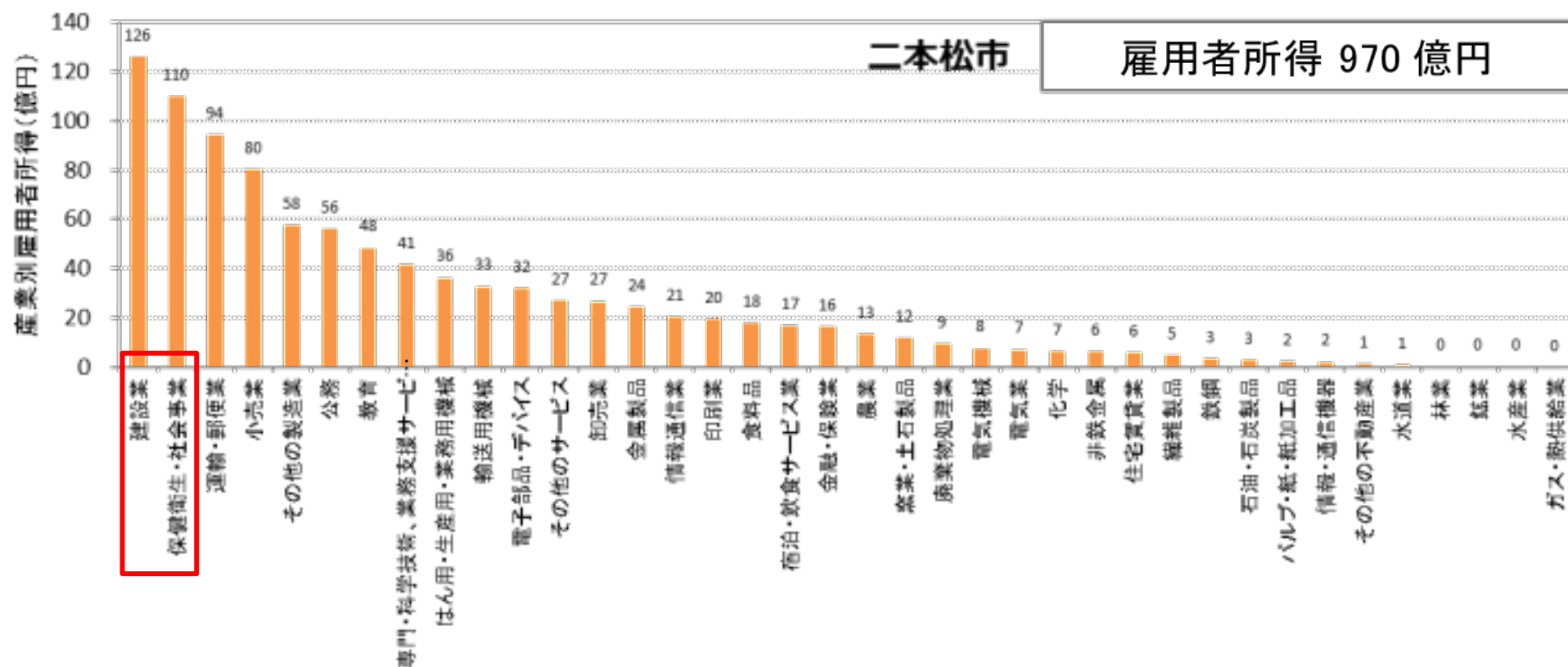
- ✓ 本項では、「地域経済循環図」中央の「分配」について、住民の所得ならびに、流出入状況を確認する

雇用者所得を生み出している産業

✓ データの出し方：環境省地域経済循環分析＞p.22

- 前項で確認した地域で生み出された付加価値（≒GDP）は、「雇用者所得」と「その他所得（＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税）」に分配される。雇用者所得は企業等に労働を供給した雇用者（従業者）に支払われる所得。
- 当該地域における産業別雇用者所得（地域の住民の生活を支えている産業）は次のとおり。

産業別雇用所得



注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の支払いを伴わないものである。

出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成

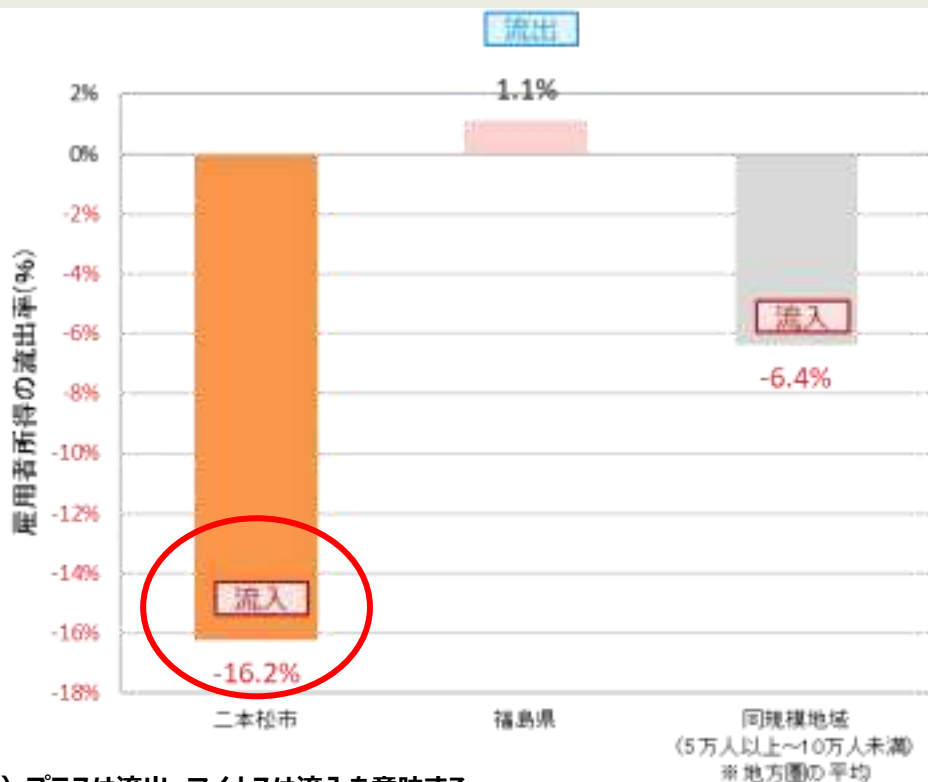
雇用者所得、その他の所得の流出率

✓ データの出し方：環境省地域経済循環分析＞p.36

- 「雇用者所得」、「その他の所得」については、地域の外からの通勤者が多い（地域の外から働きに来ている）場合や、企業の本社が地域外にある場合などは、地域の所得が地域の外に流出し、必ずしも地域住民の所得に繋がらない。一方で、国や県からの財政移転（流入）が地域住民の所得に繋がっている場合がある。
- 当該地域における所得の流出入状況の詳細ならびに都道府県、同規模地域との比較は次のとおり。

雇用者所得の流出率

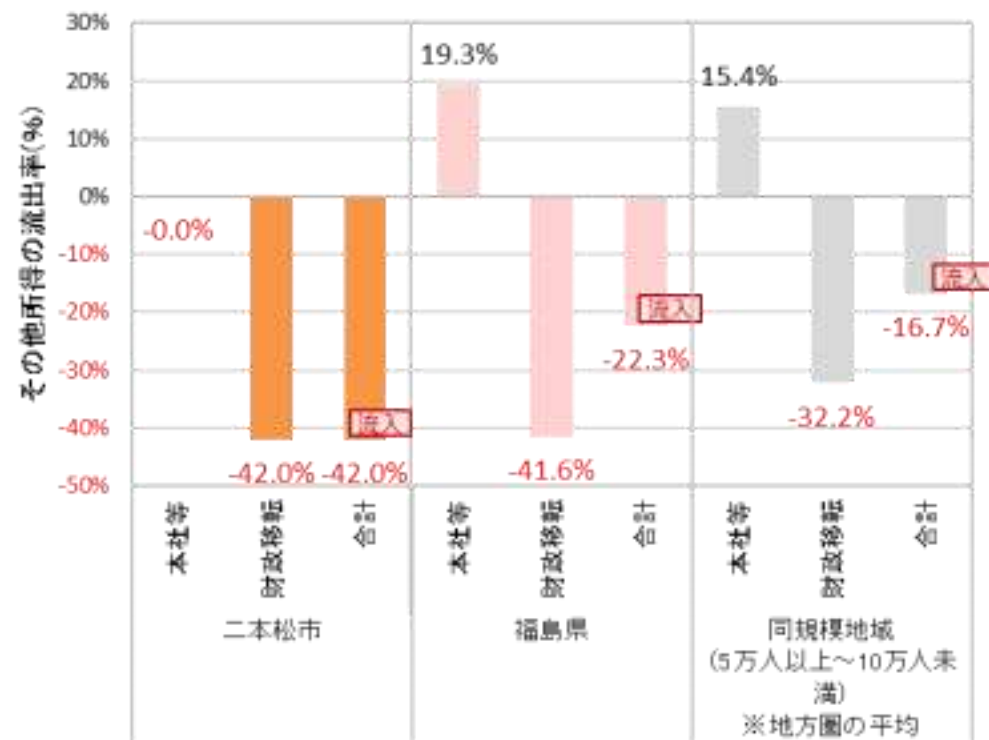
- ・流出＝地域の外からの通勤者が多く、所得が流出している状況
- ・流入＝地域の住民が地域の外に通勤に出ており、所得を持ち帰ってきている状況



注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。
 流出率(%) = (地域内雇用者所得 - 地域住民雇用者所得) ÷ 地域住民雇用者所得 × 100

その他所得の流出率

- ・プラスは「流出」、マイナスは「流入」を意味する



出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成

6. 支出分析

- ✓ 本項では、「地域経済循環図」右下の「支出」について、消費動向、観光客動向を確認する。

地域内の消費流出入状況

✓ データの出し方：環境省地域経済循環分析＞p.42

- 消費額は、前項で確認した住民所得等がどこで消費されているかを確認するもの。消費額が流入している場合、地域の外からの通勤者や観光客等が地域内で消費活動を行っており、流出している場合は、地域住民が地域の外で消費活動を行っている。
- 当該地域における、所得の流出入状況ならびに、都道府県、同規模地域の比較は次のとおり。

消費の流入・流出

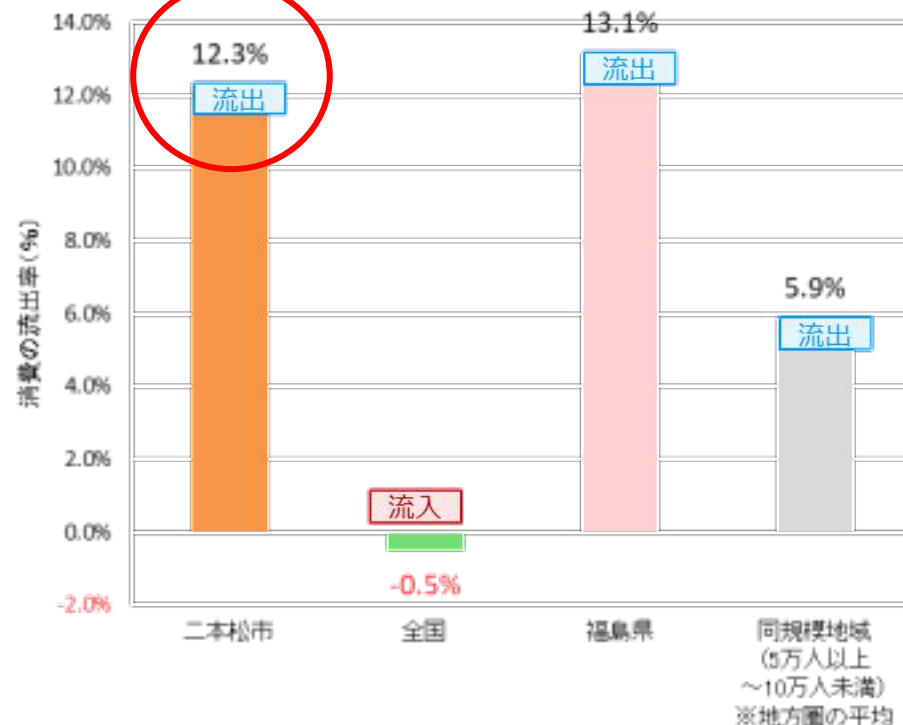
- 地域内消費額＜地域住民消費額の場合、地域住民が地域の外で消費活動を行っている＝「所得が流出」している
- 地域内消費額＞地域住民消費額の場合、地域の外から観光客等が消費活動を行っている＝「所得が流入」している



注) 地域内消費額＝地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額＝地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

消費の流出率

・プラスは「流出」、マイナスは「流入」を意味する



注) 消費の流出率(%)＝(地域住民消費額－地域内消費額)／地域内消費額×100
全国の流出率はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。

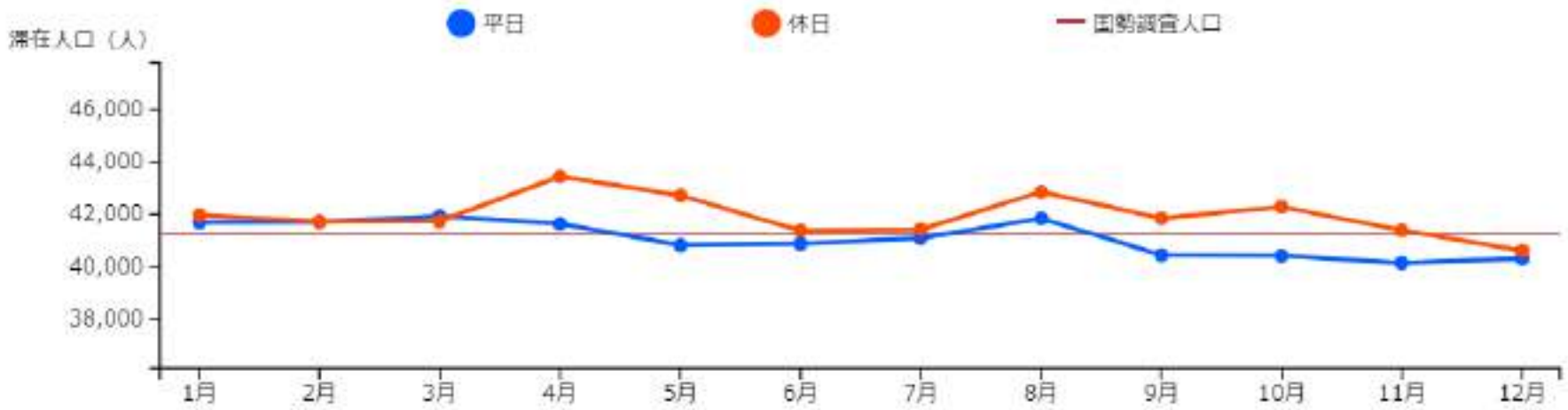
出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「国勢調査」等より作成

滞在人口の月別推移(2019年・2022年：14時)

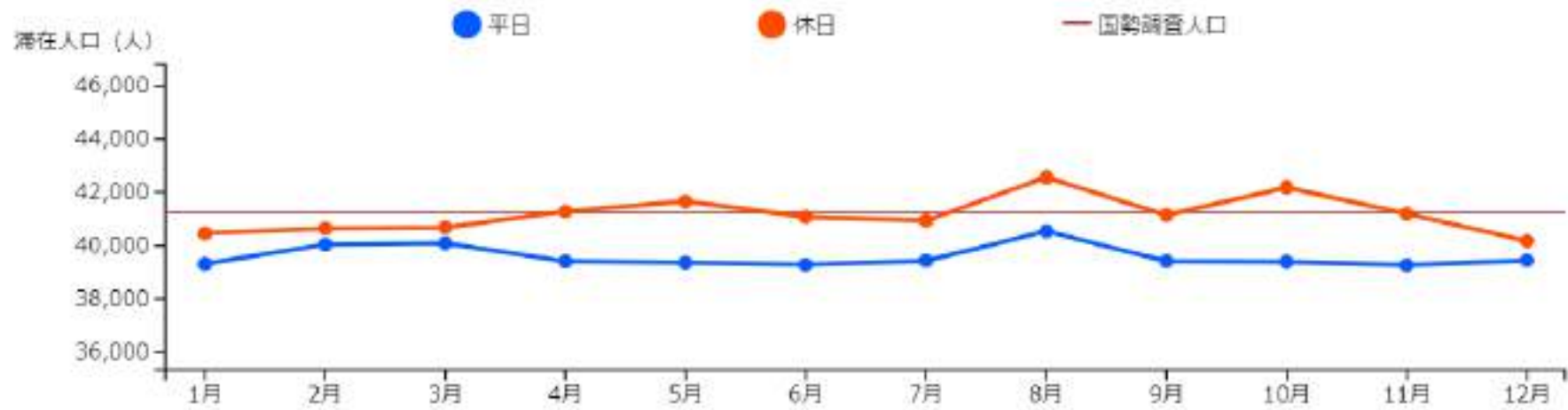
✓ データの出し方：[RESAS](#)> まちづくりマップ> 滞在人口率

■ 前頁で確認した消費額に関連し、地域内からの滞在人口の次のとおり。滞在人口が、当該地域の国勢調査人口を上回っている場合、地域の外から人が流入しており、下回っている場合は地域住民が地域の外に流出している（通勤・通学、観光等の機会を求めて地域の外に出ている）状況。

2019年
(コロナ前)



2022年



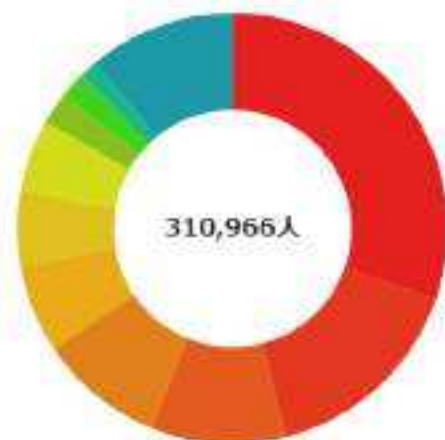
宿泊者の傾向

✓ データの出し方：[RESAS-データ分析支援](#)＞日本人観光客

■ 地域外からの宿泊者（出張者・観光客等）の主な傾向は次のとおり。

2022年

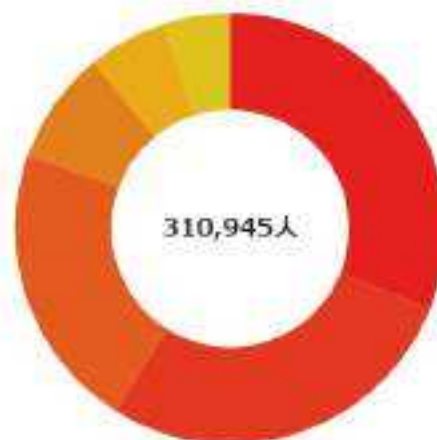
居住都道府県



性別



参加形態



宿泊日数

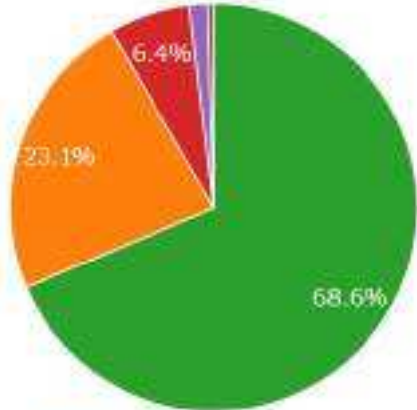


観光客の消費動向＜2023年 8 月＞

✓ データの出し方：[観光予報プラットフォーム](#)（有料版 ※個別抽出を希望される商工会議所は個別にお問い合わせください）

出典：観光予報プラットフォーム

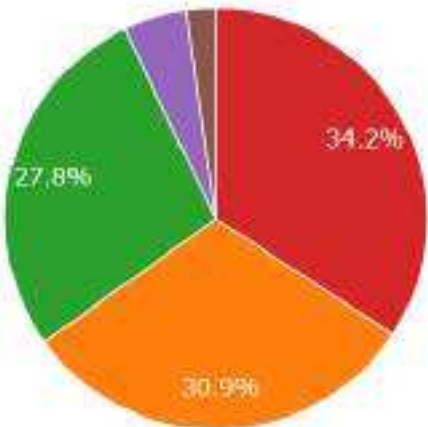
【福島県二本松市】



10,000~29,999円
 ~9,999円
 30,000~49,999円
 50,000~69,999円
 70,000~99,999円

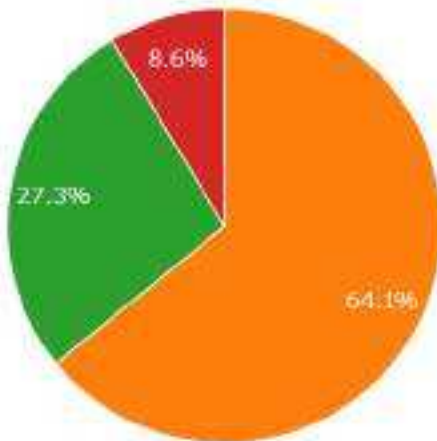
- 観光客の1人当たりの購入単価はは次のとおり。
- 観光客1人当たりの消費単価の増加に向けて、地域資源の磨き上げ等による、高付加価値で魅力ある観光コンテンツの提供が期待される。

【福島県須賀川市】



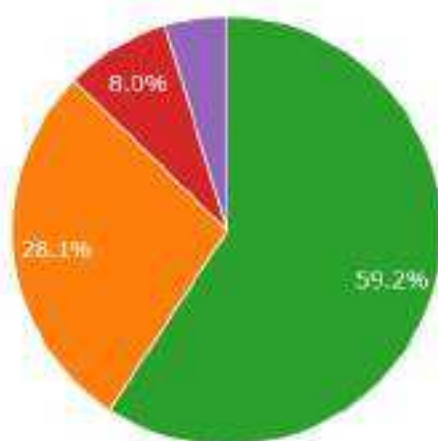
10,000~29,999円
 ~9,999円
 30,000~49,999円
 50,000~69,999円
 100,000~149,999円

【福島県白河市】



10,000~29,999円
 ~9,999円
 30,000~49,999円

【福島県喜多方市】

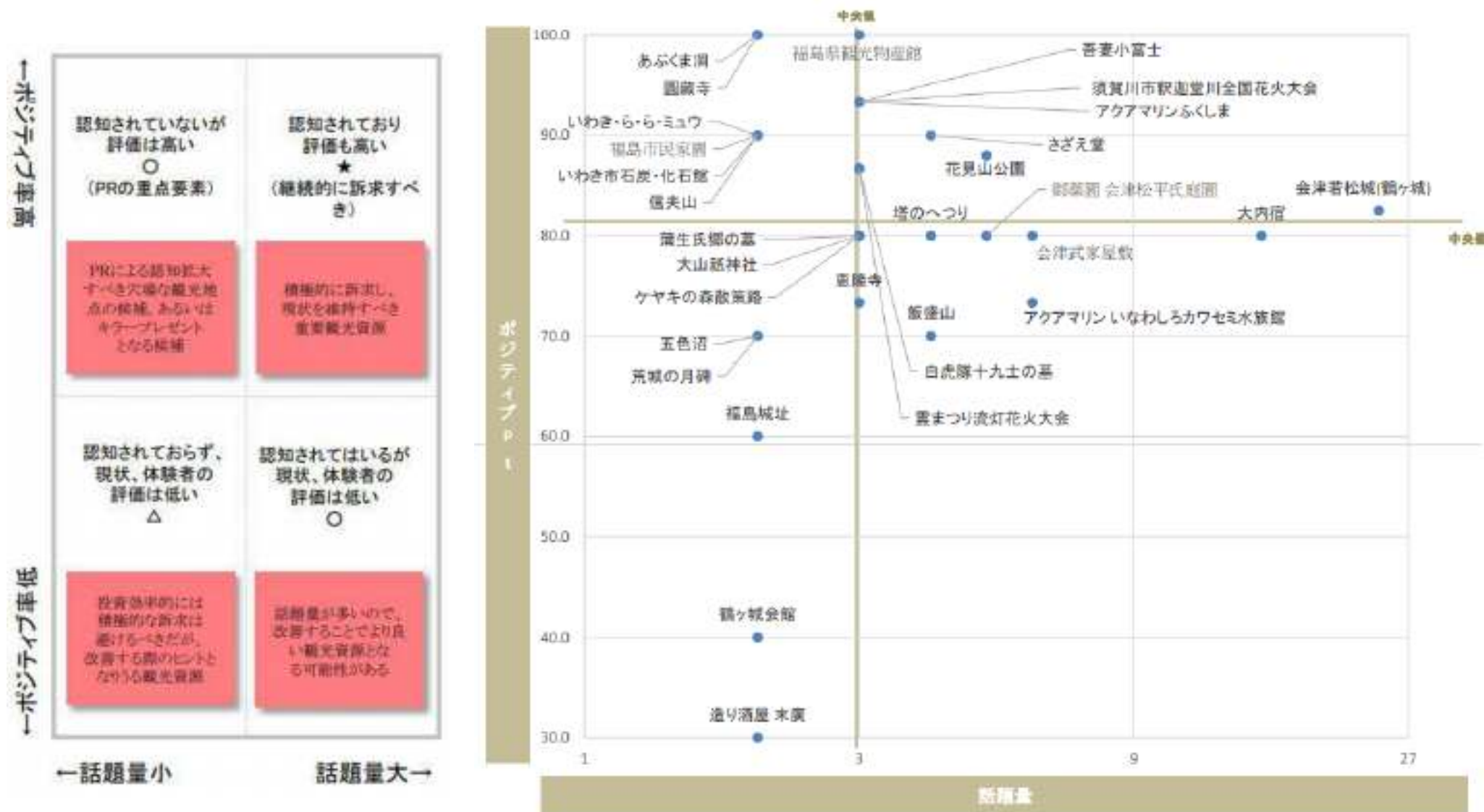


10,000~29,999円
 ~9,999円
 30,000~49,999円

(参考) 訪日外国人観光客に人気なスポット

✓ データの出し方：[モスト穴場ポイント](#)

- ソーシャルビッグデータに現れた訪日外国人観光客の生の声に基づく、都道府県内の観光スポットとして取り上げられていた回数（話題量）と好評／不評の別（ポジティブ率）のマッピングは次のとおり。



7. 地域の幸福度（Well-Being）

- ✓ 本項では、地域経済政策のアウトカムの一つとも考えられる地域の幸福度（Well-Being）指標等を確認する。

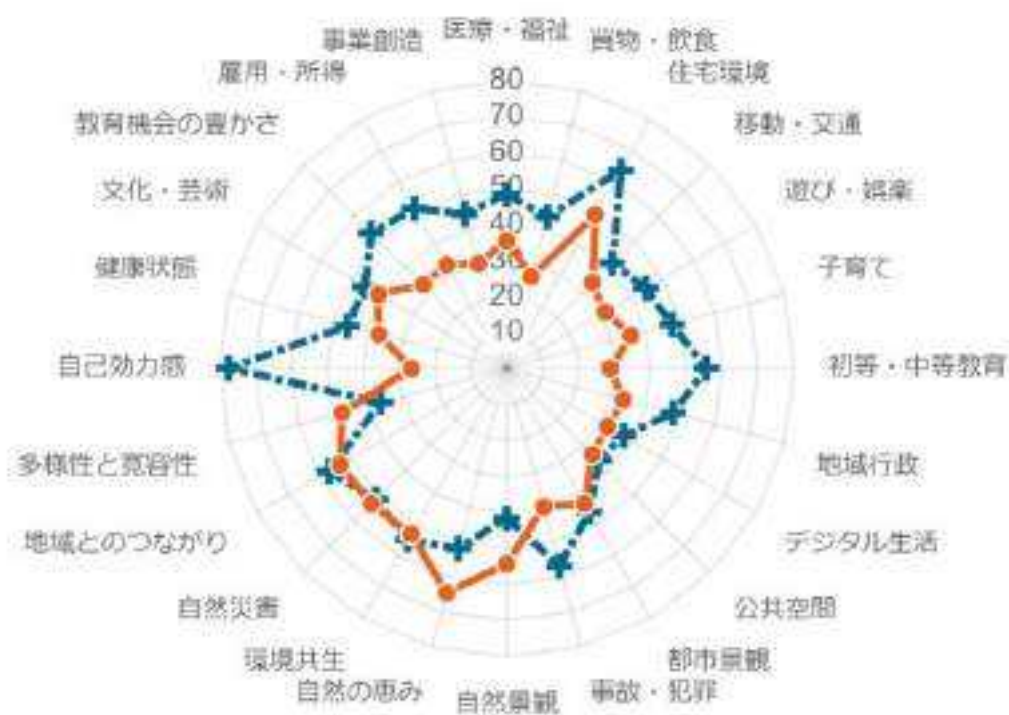
地域の幸福度（Well-Being）

37

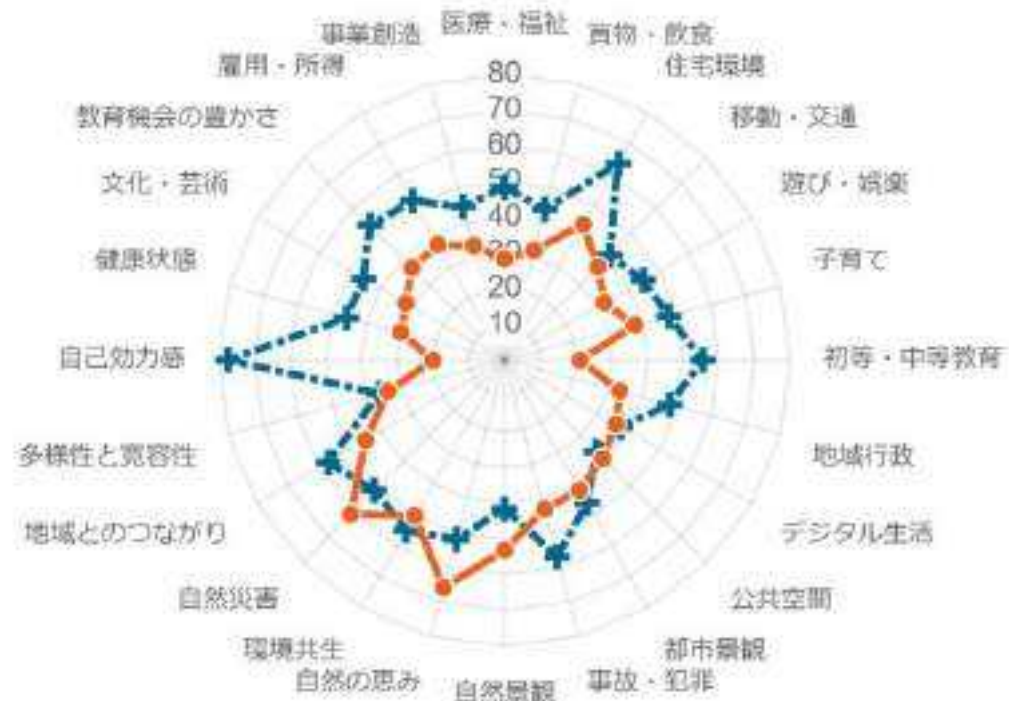
✓ データの出し方：[地域幸福度Well-Being指標](#)＞ダッシュボード

- 政府統計等の客観データとアンケート調査による主観データをもとに、各自治体の暮らしやすさや幸福感を数値化・可視化したもの。他自治体との比較や年齢・性別等による絞り込みが可能。
- 当該地域住民の全世代および子育て世代（移住政策のターゲットとなることが多い）の地域幸福度（Well-Being）指標のスコアは以下のとおり。

二本松市（全世代）



草津市（30～40代）



【出典】2024年度版(令和6年度版) Well-Being 全国調査

— 主観データ
- - - 客観データ

(参考) 子育て世代の流出入

✓ データの出し方：日本経済新聞社＞[ふるさとクリック](#)

- コロナ禍では、特に首都圏の30～40代の子育て世帯の流出入傾向が変化。当該地域における将来の人口増加の要因にもつながる子育て世帯の流出入状況は次のとおり。

2021 年時点

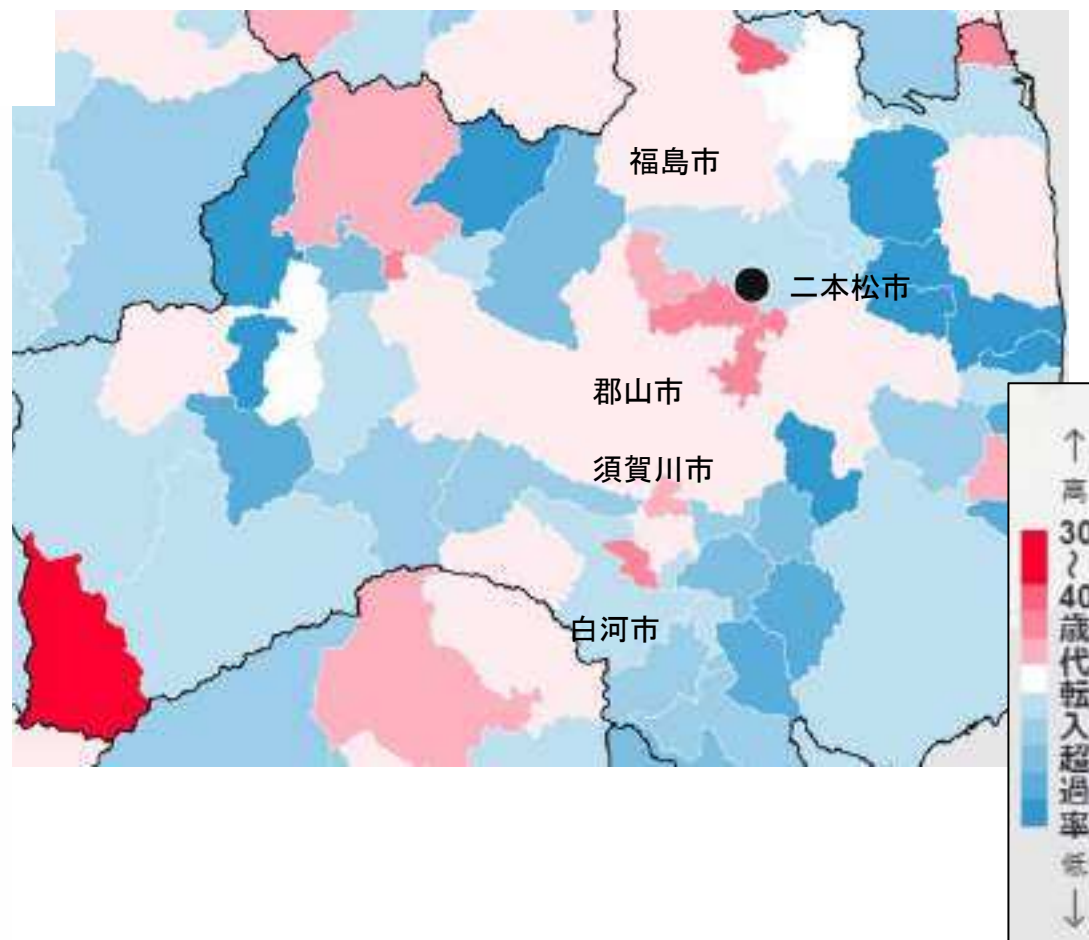
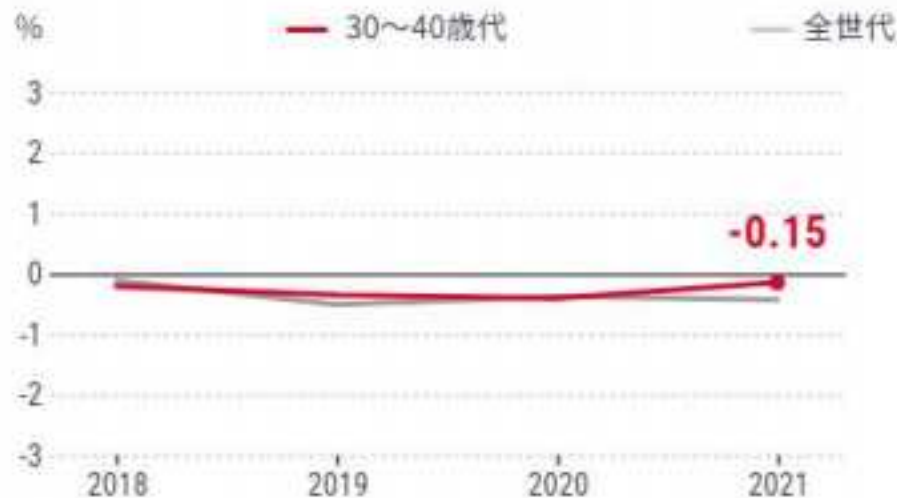
福島県 二本松市

30～40歳代転入超過率

-0.15%

30～40歳代転入超過数 **-18人**

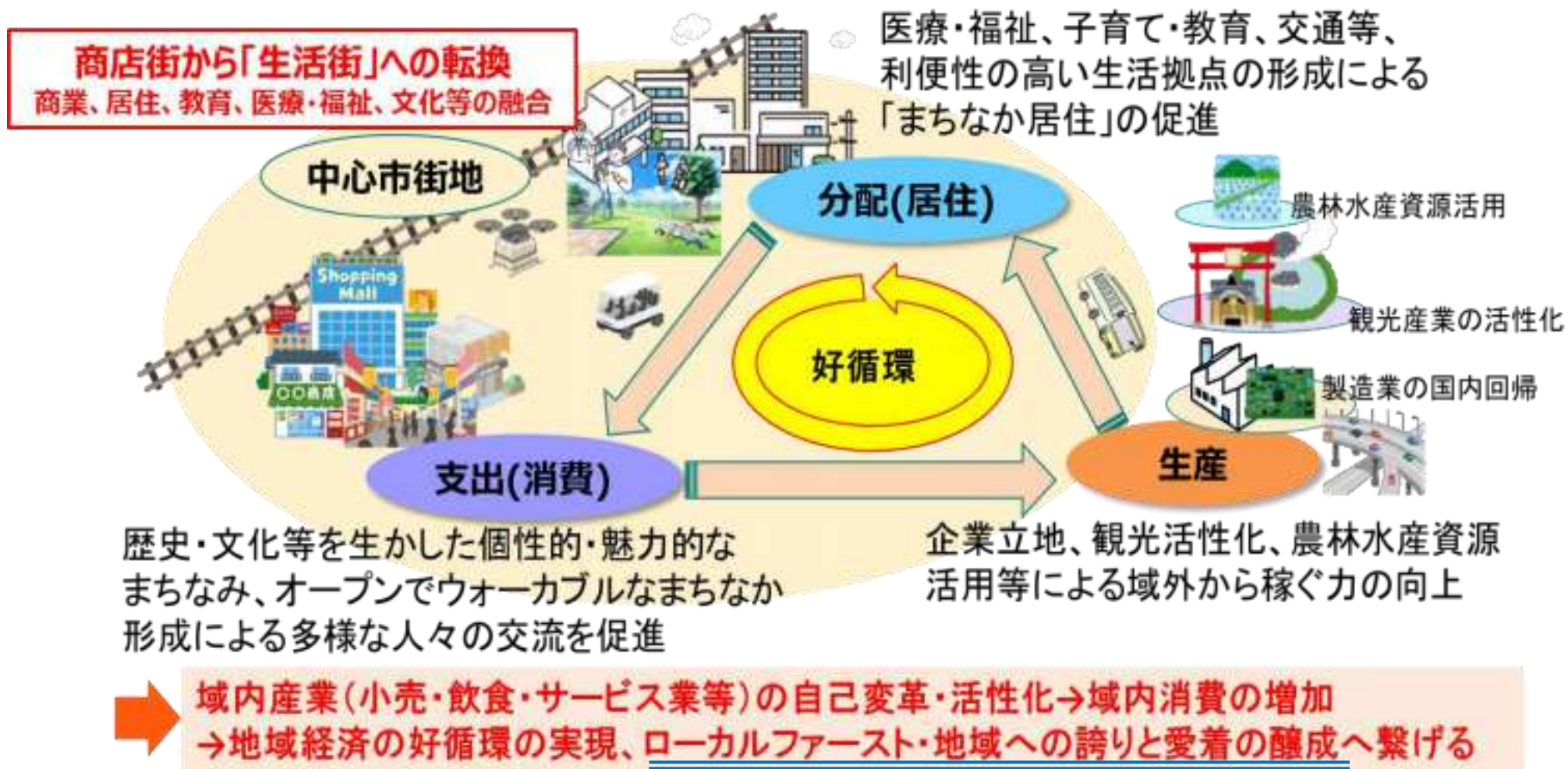
全世代転入超過数 **-232人**



8. まちづくりにおける三面等価

「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合による地方都市の再生

- 地域の稼ぐ力(生産)を分配(まちなか居住)と支出(域内消費)へ繋ぐ地域経済循環の結節点として、地方都市の中心市街地は極めて重要な役割を担う。
- しかしながら、地方都市は、コロナ禍の3年間で、百貨店の撤退、空き店舗の増加による「都市のスポンジ化」が一層深刻化。産業立地・観光の活性化等による経済効果が地域に波及しにくい都市構造となり、更なる都市の衰退につながる恐れ。
- 地域経済の好循環の実現に向け、「地方の豊かさ」と「都市の利便性」が融合した地方都市の再生が急務。



ローカルファーストとは

- 「ローカルファースト」は、神奈川県茅ヶ崎市から広がっている「**これからの社会を変えていくことのできる価値観**」、「**ライフスタイル**」、「**豊かさをもたらすための選択の基準**」
 - ➡ 「地元一番」、「地元優先」、「地産地消」は一例に過ぎない
 - ➡ 様々な活動を通じて、地域住民一人ひとりが地域を考える上の「共感できる軸」ともいえるもの
- 米・ポートランドでは、最初こそ不便でも、**地元資本の店**で買い物をして、**地域のレストラン**で食事をし、**自分たちの手で『まち』を美しく保っていく**という、「**自分たちの町に愛情と誇りを持った選択と行動をする**」価値観とライフスタイルが根付く
 - ➡ これこそが「ローカルファースト」

例えば…パンとコーヒーはどこで買うか？ 家族や友人、同僚とどこで食事をするか？



- 大手資本の品揃えは豊富、価格は安価だが…
- 地域の所得は域外へ流出し、地元でお金が循環しない

- 地元資本は多少不便があるかもしれないが…
- 生産者の顔が見える、地域のコミュニティ形成、地元でお金が循環する

【参考】 統計情報について

国が提供するビッグデータ

RESASとは

Regional Economy (and) Society Analyzing Systemの略で、**地域経済(都道府県、市区町村単位)の実情を「見える化(可視化)」する、国が提供するビッグデータ・システムの代表例。**

RESASに搭載されているデータやマップは、**入手可能なデータのごく一部**であることに留意。

RESASの開発背景

地域経済を真の意味で活性化させていくためには、地域自身が、地域の現状・実態を正確に把握した上で、地域の実情・特性に応じて、主体的かつ効率的な政策立案及びその実行が不可欠。

そのため、国が、地域経済に係わる様々なビッグデータを収集し、かつ、「見える化(可視化)」するシステムを構築、**客観的なデータの取得・分析を容易にすることで、真に効果的な政策や事業の立案、実行、検証(P D C A)を支援**することを目的に、2015年4月より運用を開始。

国が提供する主なビッグデータ

RESAS : <https://resas.go.jp/>

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」 : <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

地域経済循環の生産面の分析に有用。**本資料のグラフ等は大半を当ツールからの引用。**

観光予報プラットフォーム : <https://kankouyohou.com/>

宿泊を基軸にした「観光」に関連、必要とされるデータを提供するプラットフォーム。

国が提供する主な統計情報

国勢調査

西暦年の末尾が「5」の倍数年(5年ごと)に、国民の全人口やその属性を集計する調査。指定統計第1号でもあり、1920年から時代に合わせて内容を変更しながら実施されている。

年齢階級を含む人口や、家族や世帯関係の項目のほか、産業、職業、従業上の地位などの労働項目、住居項目、他の市区町村との通勤・通学状況や昼間夜間人口など、**非常に多岐にわたる項目を細目にわたって市区町村ごと(項目によっては町丁目ごと)に把握できる調査**であるため、地域事情の深掘りに有益である。

経済センサス

経済構造統計を作成するために、総務省と経済産業省が共同で行う基幹統計調査。

全国のすべての事業所・企業を対象とする大規模な調査で、国全体の産業構造を包括的に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。従業者規模など事業所・企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と、売上高など経済活動の状況を明らかにする活動調査があり、それぞれ5年ごとに実施される。

企業や事業所の活動実態に係る多岐にわたる項目を市町村レベルで把握できる調査であるため、地域の経済状況を深く調べるために有益である。

(参考)地域経済循環分析の補足①

【生産(付加価値額)】

- (付加価値額) = (地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額) - (原材料費や外注費といった中間投入額)
 - (第1次産業) + (第2次産業) + (第3次産業)
- GDP統計の定義による「付加価値」で経済センサスの付加価値とは異なる。

【分配(所得)】

- 地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたか。
- (分配(所得)) = (雇用者所得) + (その他所得)
 - (その他所得) : (財産所得) + (企業所得) + (交付税) + (社会保障給付) + (補助金等)
- 各棒グラフ→地域内の住民・企業等に分配された所得の総額。生産された所得を、属人(住民・財政移転ベース)と属地(事業所ベース)で推計して比較。
- (地域内の住民・企業等が得る所得【属人】) > (地域の産業が分配する所得【属地】)
 - 差額が赤色
 - 地域外から所得が流入 →(地域外の事業所(勤務地)からの収入) + (財政移転：政府支出と納税額の差額)
- (地域内の住民・企業等が得る所得【属人】) < (地域の産業が分配する所得【属地】)
 - 差額は空白の四角
 - 所得が地域外に流出 →(本社等の他事業所への流出等)

(参考)地域経済循環分析の補足②

【支出】

- 地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたか
- $(\text{支出}) = (\text{民間消費額}) + (\text{民間投資額}) + (\text{その他支出})$
 - (民間消費額)：住民の消費
 - (民間投資額)：企業の設備投資等
 - $(\text{その他支出}) = (\text{政府支出}) + (\text{地域内産業の移輸出入収支額})$ 等
- 各棒グラフ→地域内で消費・投資された金額
- $(\text{地域内の住民・企業等が支出した金額}) > (\text{地域内に支出された金額by誰でもよい})$
 - 差額が空白の四角
 - 支出が地域外に流出
- $(\text{地域内の住民・企業等が支出した金額}) < (\text{地域内に支出された金額by誰でもよい})$
 - 差額が赤色
 - 支出が地域外から流入

【計算方法について】

- 「生産」項目の推計は、国民経済計算の金額を、県民経済計算で按分し、さらに市町村民経済計算や経済センサス・工業統計・国勢調査等を用いて市町村に按分
- 「分配」項目の推計は、属地の数値と属人の数値をそれぞれに計算。
 - 属地の数値は事業所の統計等を中心に推計。
 - 属人のうち、住民ベースの推計は、県民経済計算数値を、各統計で市町村ごとに割り振り、運輸交通モデル(市町村間の通勤データ等)で居住地に割り振って算出。
 - 属人のうち、市町村ベースの統計がない国・県の所得移転は、市町村ごとに入手可能な様々なデータ(所得や自動車保有台数など)を用いて按分
- 「支出」項目の推計は「市町村産業連関表」をノンサーベイ法にて作成。
 - ①粗付加価値額は地域経済計算から、②家計外消費支出は都道府県産業連関表における比、③生産額は粗付加価値を付加価値率で除す、④中間投入額は③生産額に投入係数を乗じる
 - 投入係数・付加価値率:①産業連関表の全国表の基本分類(401分類)の投入係数、②経済センサスの中分類(97分類)・小分類(519分類)データから作成。
 - 投入係数の計算にあたっては、企業間取引の構造の違いから、産業を直接部門(製造等)と間接部門(営業所や総務・管理)に分割して別々に計算し合成。
 - 直接部門の投入係数推計は全国基本分類の投入係数を市町村の従業者数で加重平均して推計、間接部門は東京都産業連関表の本社部門の投入係数により推計
 - 民間最終消費額：運輸・交通モデルを用いて、通勤・通学や観光や買物のトリップを着地で集計して按分→産業別には都道府県産業連関表を用いて分割
 - 移輸出・移輸入の数値：既存の市町村産業連関表等からノンサーベイ法(LQ法)により算出、運輸・交通モデルにおける貨物の市町村間の流動も参考

(注)以上は大幅に簡略化した説明ですので、詳しく知りたい方は、山崎清ほか(2017)「地域経済循環分析手法の開発と事例分析」財務総政研「フィナンシャル・レビュー」平成29年第3号(通巻第131号)を直接参照してください。

